

# 北九州市立大学経済学部 2012 年度卒業生の卒業後 進路及び就職活動実態等に関する調査報告\*

畔 津 憲 司†

## 概要

本稿では北九州市立大学経済学部 2012 年度卒業生の卒業後進路及び就職活動実態等に関する調査報告を行う。学務システム学生情報、キャリアセンター『進路調査』及び 2012 年度経済学部卒業生を対象として行われた経済学部『卒業生アンケート』の 3 種類のデータを利用することで、どのような学生がどのような就職活動を経て卒業後進路に至ったのかを調べた。今回の調査結果は学生へのキャリア支援を検討する上での資料となり、また調査結果を学生にフィードバックすることで学生が進路を決定し、就職対策や就職活動を行う上での参考資料となりうる。

**キーワード:** キャリア支援, 就職活動, 大学生, 内定獲得時期

## 1. はじめに

本稿では北九州市立大学経済学部 2012 年度卒業生の卒業後進路及び就職活動実態等に関する調査報告を行う。本学経済学部における学生の主な卒業後進路は民間企業への就職であるが、これまで本学経済学部において、学生の民間企業への就職活動実態を把握する調査は行われてこなかった。本学キャリアセンター『進路調査』では高い進路捕捉率のもとに卒業後進路の内定状況が調査されているが、どのような就職活動を経て内定獲得に至っているかについての調査は行われていない。そのため教職員は本学経済学部の学生が実際にどのような就職活動を行っているかについてよくわかっていない。本学経済学部では学生の民間企業就職活動の実態を調査することを主な目的として 2012 年度経済学部卒業生に対して『卒業生アンケート』を実施した。

本稿では「卒業生アンケート」の集計結果を報告すると共に、入試形態や大学成績評価などの学務システム学生情報、キャリアセンター『進路調査』による卒業後進路情報と組み合わせることにより、結合されたデータを活用してどのようなことがわかるかを報告する。また結合

---

\* 本稿の分析では、本学経済学部長の許可の下で学務システムの学生情報、キャリアセンター『進路調査』及び経済学部『2012 年度卒業生アンケート調査』のデータを用いた。なお論文の内容は執筆者個人に属し、北九州市立大学経済学部の公式見解を示すものではない。

† 北九州市立大学経済学部, Email:azetsu@kitakyu-u.ac.jp.

されたデータの活用事例として、どのような学生がどのような活動を経て卒業後進路先に至ったかを調べる。

大学が学生の就職支援にどの程度関わるべきかについては多くの議論が存在するが、少なくとも学生の就職指標が対外的な大学の重要なパフォーマンス指標として認識されていることについては多くの異論は出ないであろう。学生の就職指標を高めるための様々なキャリア支援策が試みられているが、効率的な支援のためには学生の就職活動と対策内容及びその結果の実態を把握する必要がある。本稿では調査結果からわかる範囲で学生の就職指標を向上させるために何が必要なのかを考える。その意味で今回の調査は大学サイドとして意義のあることといえる。

今回の調査はその結果を本学経済学部学生にフィードバックすることにも意義がある。現在において経済学部学生はキャリアセンター主催の説明会、就職活動手引書、OB・OG、教員、知人などにより様々な就職活動の指針となる情報を手に入れている。しかしながら、それらの情報は自身が所属する大学の実情に合致していなかったり、経験に基づく偏った情報であったりするかもしれない。どのような学生がどのような就職対策と就職活動を経て、どのように就職先が決まっているのかを正しく知ることで、学生の進路決定や就職対策の手助けとなるであろう。また統計的検討を経ていない情報が流れていることもある。例えば体育系サークル活動を行っている者は就職に有利である、資格を取っていると就職に有利である、大学の成績は就職に無関係である、といった多くの情報が検証されることなく錯綜している。これらの情報を検証して学生にフィードバックすることも重要と考えられる。

本稿の構成は以下の通りである。2節では学務システム学生情報を利用して、2012年度卒業生の構成、留年率、卒業時の成績評価などを調べる。3節ではキャリアセンター『進路調査』の進路情報を利用して、本学経済学部卒業生の卒業後進路について調べる。また学務システムの学生情報と結合させ、性別、学科、留年、入試形態、卒業時成績評価と卒業後進路の関係についても見てみる。4節では2012年度卒業生対象に『卒業生アンケート』の回答状況及び集計結果を報告し、本学経済学部生の就職活動実態等を調べる。5節では民間企業就職者及び民間企業就職希望者の内定獲得時期を規定する要因を回帰分析により調べる。どのような学生、どのような活動を行った者が早期に内定を獲得しているかを明らかにする。最後に今回の調査からわかった本学経済学部における就職指標を高める対策について検討し、今後の課題を示す。

## 2. 学務システム学生情報

### 2. 1 卒業者の構成

2012年度における北九州市立大学経済学部の卒業生数は経済学科が131名、経営情報学科141名の計272名である。本節では学科、性別、卒業要件年度、卒業時期（9月卒、3月卒）、入試形態といった学生情報を管理する学務システムの情報を利用して卒業者の構成をみる。

本学では一般的な3月卒業の他、9月卒業の制度がある。卒業時期別にみると、3月卒業生256名（経済学科123名、経営情報学科133名）、9月卒業生16名（経済学科8名、経営情報学科8名）であり、9月卒業生は卒業生全体の6%程度である。本学経済学部における9月卒業制度の利用は留年者の早期卒業が大半であるのが実情である。入試形態は「一般入試」、「推

薦入試」, 「その他」に分類されている。「その他」は社会人や外国人向けの入試形態である。「一般入試」は 133 名, 「推薦入試」は 134 名, 「その他」は 5 名である。

表 2-1 は卒業生の男女構成である。各学科に占める女性の比率は経済学科 40.5%, 経営情報学科 44.7% であり, やや経営情報学科のほうが高い。経済学部全体における女性の割合は 42.6% であり, この値は文部科学省『平成 24 年度学校基本調査』により報告される「商学・経済学」の在籍者女性比率 36.7% よりもかなり高いといえる<sup>1</sup>。

表 2-1 : 卒業生の男女構成 (単位: 人)

経済学科			経営情報学科			経済学部		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
78	53	131	78	63	141	156	116	272

表 2-2 は入試形態別の卒業生構成である。「一般入試」で入学した者は 48.9%, 「推薦入試」は 49.3%, 「その他」は 1.8% である。男性は「一般入試」が 56.4%, 「推薦入試」が 42.9%, 女性は「一般入試」が 38.8%, 「推薦入試」が 57.8% である。女性は男性と比べ推薦入試の割合が高い。

表 2-2 : 入試形態別の卒業生構成 (単位: 人)

	経済学科			経営情報学科			経済学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一般	42	20	62	46	25	71	88	45	133
推薦	36	31	67	31	36	67	67	67	134
その他	0	2	2	1	2	3	1	4	5

次に卒業要件年度別の卒業生数をみてみる。卒業要件年度とは当該学生が卒業するために必要な条件がどの年度の条件を適用されているかを表す。例えば卒業要件が 2009 年度であるならば 2009 年度に 1 年次生として新規入学した者や 2010 年度に 2 年次編入, 2011 年度に 3 年次編入した者等である。彼らが卒業するためには 2009 年度の卒業要件を満たさねばならない。この卒業要件年度により編入や再入学等を考慮した上で, 留年者を非留年者と区別することができる。したがって, 2012 年度卒業生では非留年者の卒業要件年度は 4 年度前の 2009 年度となり, それ以前を卒業要件年度とする者は留年者であることがわかる。

表 2-3 は卒業要件年度別の卒業生数である。卒業生のうち何らかの理由で留年を経験した者の数は経済学科 19 名, 経営情報学科 23 名, 経済学部全体で 42 名いることがわかる。留年者が占める割合(留年率)は, 経済学科 14.5%, 経営情報学科 16.3%, 経済学部全体で 15.4% である。留年者の約 7 割は 1 年留年した者であり, 約 2 割が 2 年留年した者である。

1 文部科学省『学校基本調査』では全ての大学を対象に毎年, 大学の在籍者や卒業生の進路状況等を調査している。本稿執筆時点では平成 25 (2012) 年度の調査結果は限定された集計結果である速報しか公表されていないため, 本稿では平成 24 (2011) 年度のデータを利用する。

表 2 - 3 : 卒業要件年度別の卒業者

(単位 : 人)

卒業要件年度	経済学科	経営情報学科	経済学部
2009年度	112	118	230
2008年度	13	16	29
2007年度	5	4	9
2006年度以前	1	3	4
計	131	141	272

表 2 - 4 は卒業者のうち留年者の学科別男女別留年者数と留年率である。留年率は両学科ともに男性のほうがかなり高く、経済学部卒業生全体として男性は 20.5 %、女性は 8.6 %であり、男性は女性と比べ留年する傾向が強く観察される。

表 2 - 4 : 卒業者の男女別留年者数と留年率

	経済学科			経営情報学科			経済学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
留年者数	14 人	5 人	19 人	18 人	5 人	23 人	32 人	10 人	42 人
留年率	17.9 %	9.4 %	14.5 %	23.1 %	7.9 %	16.3 %	20.5 %	8.6 %	15.4 %

文部科学省『平成 24 年度学校基本調査』によると公立大学の「商学・経済学」に分類される学部の卒業生に占める留年者の比率は、男性 16.1 %、女性 6.2 %、計 12.2 %である。全国公立大学同系統の学部においても本学経済学部と同様に男性の留年率が女性の留年率をはるかに上回る。『学校基本調査』における卒業後進路の調査は、3 月卒業者のみを対象としているため、本学の留年率も 3 月卒業者に限って計算すると男性 14.5 %、女性 4.5 %、計 10.2 %となる。この比較から本学の留年率は全国と比べ低いといえるが、本学及び他の公立大学の 9 月卒業制度利用者数にもよるため注意を要する<sup>2</sup>。

表 2 - 5 は入試形態別の留年率である。経済学部全体で「一般入試」の者の留年率 21.1 %、「推薦入試」の者は 8.2 %と、「一般入試」は「推薦入試」と比べ留年率がかなり高い。これは学科別、男女別にみても同様であるが、例外的に経済学科の女性については「推薦入試」と「一般入試」の間に留年率の差はない。

表 2 - 5 : 入試形態別の留年率

(単位 : %)

	経済学科			経営情報学科			経済学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一 般	26.2	5.0	19.4	26.1	16.0	22.5	26.1	11.1	21.1
推 薦	8.3	6.5	7.5	16.1	2.8	9.0	11.9	4.5	8.2

2 『学校基本調査』の卒業生の留年に関するデータは入学年度を元にしており編入学は区別されているため、留年率には編入者は含まれていない。一方、本学留年率は入学年度ではなく卒業要件年度で区別しているため編入学も含まれる。しかしながら本学経済学部における編入者は例年若干名であるため、比較する際におおきな影響は与えないと考えられる。

## 2. 2 卒業者の成績

以下では卒業者の卒業時点での累積GPA（Grade Point Average）を用いて、卒業生の授業成績を見てみる。本学における累積GPAは以下のように定義される。

$$\text{累積 GPA} = \frac{\sum_{i=1}^N (GP_i \times C_i)}{\sum_{i=1}^N C_i}$$

Nは履修科目数、 $C_i$ は科目*i*の単位数、 $GP_i$ は科目*i*のGP（Grade Point）を表す。当該科目の成績評価（100点満点）とGPの対応は、90点以上が4、80点以上90点未満が3、70点以上80点未満が2、60点以上70点未満が1、単位取得できなかった場合が0となっている。ただし再履修科目がある場合、GPは更新され、再履修前の当該科目単位数はCには含まれない。

本学においてGPA制度が適用されるのは卒業要件年度が2007年度以降の学生であるため、卒業要件年度が2006以前の学生の累積GPAは計算されない。したがって以下ではGPAが計算されている卒業要件年度が2007年度以降の者268名を対象とする。

表2-6と図2-1はそれぞれ卒業者の累積GPAの基本統計量とヒストグラムである。平均値は2.15であることから各科目の平均的な成績評価は70～80点程度であることがわかる。ヒストグラムから累積GPAの分布は平均値を中心におおよそ左右対称であることがわかる。

表2-6：卒業生累積GPAの基本統計量

最大値	最小値	平均値	標準偏差	中央値
3.37	0.84	2.15	0.52	2.13

図2-1：卒業者のGPA分布

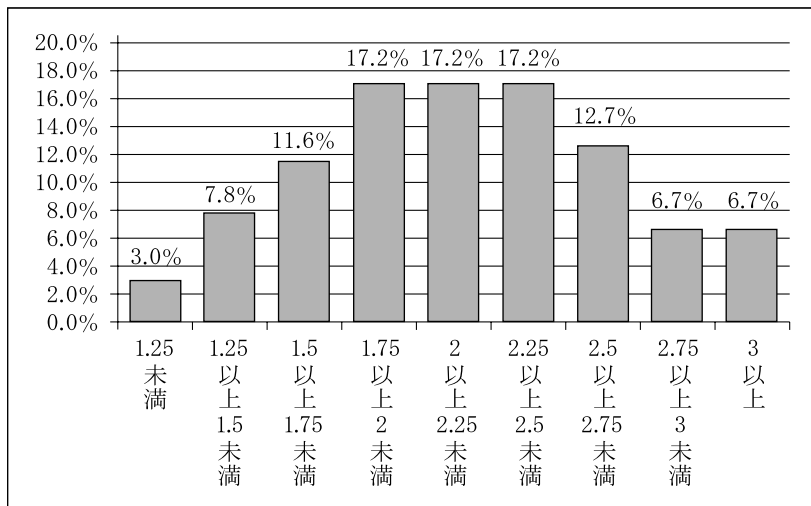


表2-7は卒業生の学科別、男女別、留年・非留年別の累積GPAの平均値である。留年者と非留年者を比較するとほぼ自明のような結果ではあるが、留年者のGPA平均値は非留年者と比べかなり低い。このことは全体として留年者が十分な成績を収めつつも卒業後進路未決定や海外留学等といった理由で留年しているのではなく、単位取得困難・成績不調により留年していることが確認される。

学科別にみても、GPA平均値はやや経済学科が経営情報学科よりもやや高いがその差は大きいものではない。男女別では顕著に女性が男性より成績評価が高いことがわかる。このことは先にみた留年率の顕著な男女差と整合的である。留年率の男女差は全国公立大学同系統学部でも観察されるため、成績評価の男女差は一般的に観察される現象であることが推測される。この原因については今後検討の余地がある。

表2-7：卒業生の学科別、男女別、留年・非留年別の累積GPA平均値

	経済学科			経営情報学科			経済学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
非留年者	2.18	2.41	2.28	2.03	2.41	2.22	2.11	2.41	2.25
留年者	1.56	1.83	1.63	1.50	1.68	1.54	1.53	1.76	1.58
計	2.07	2.35	2.19	1.92	2.37	2.12	2.00	2.36	2.15

次に入試形態別の累積GPA平均値を見てみる。全体として女性のほうが男性よりもGPAが高い傾向は依然として見られる。経済学部全体では「推薦入試」のほうが「一般入試」よりも高い。この差は男性では見られるが、女性では見られない。学科別に見てみると、経済学科の男性では「一般入試」よりも「推薦入試」が高く、女性では「一般入試」のほうが「推薦入試」よりも高い。また経営情報学科は男女共に「一般入試」よりも「推薦入試」のほうが高い。

一般的には「一般入試」のほうが基礎学力が高く、よって大学成績評価は「一般入試」のほうが「推薦入試」よりも高いと考えられているが、本学経済学部ではそのような事実が確認されず「推薦入試」のほうが、GPAが高いことが観察されている。しかしながら、経済学科の女性に関してのみ、「一般入試」のほうが「推薦入試」よりもGPAが顕著に高い。この傾向は入試形態別の留年率でも観察された。これらの原因について今後検討が必要である。

表2-8：入試形態別の累積GPA平均値

	経済学科			経営情報学科			経済学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一般	1.99	2.46	2.14	1.87	2.25	2.00	1.93	2.35	2.07
推薦	2.18	2.29	2.23	1.99	2.41	2.22	2.09	2.35	2.22

### 2.3 卒業要件年度2009年の留年状況

表2-9は2012年度に卒業しなかった留年者や休学者を含む卒業要件年度が2009年度であ

る者の構成である。卒業要件年度が 2009 年である者は留年をしなければ 2012 年度の卒業者となっている。卒業要件年度 2009 年の者の多くは 2009 年に 1 年次生として新規入学した者であるが、一部編入学者なども含まれる。経済学科 134 名（うち男性 85 名，女性 49 名，女性比率 36.6 %），経営情報学科 142 名（うち男性 80 名，女性 62 名，女性比率 43.7 %），経済学部 276 名（うち男性 165 名，女性 111 名，女性比率 40.2 %）である。2012 年度卒業者構成と比較すると経済学科の女性比率がやや低く，経営情報学科の女性比率はやや高いが，学部全体としてはおおよそ同様の男女構成である。

表 2-9：卒業要件年度2009年の学生の構成

(単位：人)

経済学科			経営情報学科			経済学部		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
85	49	134	80	62	142	165	111	276

表 2-10 は卒業要件年度が 2009 年度である者のうち 2012 年度卒業者でなかった者，つまり留年者の数と留年率である。留年率は経済学科 16.4 %，経営情報学科 16.9 %，経済学部全体で 16.7 % である。2012 年度卒業者の留年率（経済学科 14.5 %，経営情報学科 16.3 %，経済学部 15.4 %）と比べるとやや高めであるが，卒業要件年度 2009 年の留年者のうち一部が退学・除籍になることを考えると留年率はほぼ等しいと判断できる。

表 2-10：卒業要件年度2009年度学生の男女別留年者数と留年率

	経済学科			経営情報学科			経済学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
留年者数	21 人	1 人	22 人	20 人	4 人	24 人	41 人	5 人	46 人
留年率	24.7 %	2.0 %	16.4 %	25.0 %	6.5 %	16.9 %	24.8 %	4.5 %	16.7 %

男女別留年率に注目すると，卒業要件年度が 2009 年の者のうち女性の留年率は本学経済学部の 2012 年度卒業生や『学校基本調査』と比較するとかなり低い。逆に男性の留年率は本学経済学部の 2012 年度卒業生や『学校基本調査』と比べかなり高い。これによって留年率の男女差はさらに拡大していることが観察される。

さらに男女別の累積 GPA 平均値は，男性 1.96，女性 2.37 であり，その差は 0.41 と 2012 年度卒業生の累積 GPA 平均値男女差 0.36 よりも大きいことが観察される。留年率や成績評価の男女差について，この現象が一過性のものかどうかの判断のため継続的な観察が必要であろう。

## 2.4 3月卒業者の構成

次節以降では主に 3 月卒業者について議論するため，参考のため 3 月卒業者の構成をまとめておく。表 2-11 は 3 月卒業者の学科別，男女別構成である。また留年者は男性のうち 14.5 %，女性 4.5 %，全体の 10.2 % である。

表 2-11：学科別・男女別の3月卒業生数と全体に占める割合

経済学科			経営情報学科			経済学部		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
73人	50人	123人	72人	61人	133人	145人	111人	256人
28.5%	19.5%	48.0%	28.1%	23.8%	52.0%	56.6%	43.4%	100.0%

## 2. 5 この節のまとめ

本節では学務システムの学生情報を利用することで、本学経済学部卒業生の構成、留年状況や大学成績評価を調べた。これにより、主に以下のことがわかった。

- (1) 本学経済学部の学生は他の公立大学同系統学部と比べ女性比率が高い。
- (2) 本学経済学部において男性は女性と比べ留年率が高い。またその傾向は他の公立大学同系統学部も同様である。
- (3) 本学経済学部の留年率は他の公立大学同系統学部と比べるとやや低い。
- (4) 全体として一般入試で入学した者は推薦入試で入学した者よりも留年率が高い。この入試形態による留年率の差は学科や性別によって異なる。
- (5) 留年者は累積GPAによる大学成績評価で非留年者を大きく下回る。
- (6) 男性は累積GPAによる大学成績評価で女性を大きく下回る。
- (7) 全体として一般入試で入学した者は累積GPAによる大学成績評価で、推薦入試で入学した者を下回る。しかし学科・男女別で見ると、それは必ずしもいえない。

## 3. キャリアセンター『進路調査』

### 3. 1 卒業者の進路捕捉

本学においてはキャリアセンターによって『進路調査』が行われており、4年次7月より定期的に4年次生の卒業後希望進路、就職活動状況、内定獲得状況、進路決定状況などの調査が行われている。また3月の卒業式終了後においても『進路調査』を行うことで進路捕捉率を高めている。

キャリアセンターの『進路調査』により卒業後進路が捕捉された2012年度卒業者は、経済学科120名、経営情報学科133名、経済学部全体で253名である。うち249名が3月卒業生、4名が9月卒業生である。進路が捕捉されなかった者は経済学科11名（うち9月卒6名）、経営情報学科8名（うち9月卒6名）、経済学部全体で19名（うち9月卒12名）である。

卒業時期別の進路捕捉率は3月卒業生97.3%、9月卒業生25%と大きな差があり、9月卒業生の進路は4人に1人しか捕捉できていない<sup>3</sup>。また進路捕捉率を留年・非留年別でみると非留年者は99.57%とほぼ100%に近いのに対して、留年者の進路捕捉率は57.1%と低い。

<sup>3</sup> 文部科学省『学校基本調査』によると公立大学同系統学部の3月卒業生進路捕捉率は97.3%であり、これは本学経済学部における3月卒業生進路捕捉率と等しい。したがって本学における進路捕捉率は全国公立大学並みであることがわかる。



これらの理由は大きく2つ考えられる。第一に留年者の中にはすでに前年度にゼミや卒業研究の単位を取得している者も多く、卒業式前におけるゼミを通じた進路調査が行われにくいこと、第二にそもそも留年者のうち当該年度にゼミを履修していない者は、卒業式出席率が低いことである。実際、進路が捕捉されない者のうち卒業年度にゼミを履修していない者（ゼミ担当教員が不在である者）は78.9%である。したがって進路捕捉率を高める一つの方法は、ゼミの単位を取得後も在学している者については、その他の者とは異なるアプローチによって進路を捕捉することが必要となるであろう。

### 3. 2 卒業後の進路

『進路調査』による卒業後の進路は「就職（民間）」、「就職（公・教員）」、「大学院進学」、「その他」に分類される。「就職（公・教）」は公務員や教員として就職した者が分類されるが、2012年度卒業生で教員になった者はいないことから「就職（公・教）」は公務員として就職した者を意味する。「就職（民間）」は公務員や教員以外で就職した者である。「その他」では「卒業後就職活動」、「公務員再受験」、「専門学校」、「資格取得」、「アルバイト」、「ボランティア」、「大学院進学準備」などの回答があるが、本稿では「卒業後就職活動」、「公務員再受験」、「それ以外」に分類する。また進路が捕捉できなかった者は「不明」とする。

2012年度9月卒業生のうち『進路調査』によって進路を捕捉された者は4名（うち3名が「就職（民間）」、1名は「その他」のうち「それ以外」）である。9月卒業生は進路捕捉率が著しく低いこと、また文部科学省『学校基本調査』の対象から外れることを理由に以下では3月卒業生の進路状況のみに焦点を当てる。したがって対象となる卒業生は256名である<sup>4</sup>。

表3-1は本学経済学部の卒業後進路別の卒業生数とその割合である。「就職（民間）」は74.6%、「就職（公・教）」は4.7%であり、就職した者の割合は79.3%である。文部科学省『平成24年度学校基本調査』によると公立大学同系統学部の就職した者の割合は79.4%であり本学経済学部の就職した者の割合は他の公立大学とほぼ同じである。また本学の大学院進学率は2.0%であり、これも『平成24年度学校基本調査』による公立大学同系統学部の大学院進学率と同じである。したがって本学経済学部の進路状況は比較可能な就職者割合、大学院進学率、進路が捕捉できない者の割合でみる限り、他の公立大学同系統学部の平均とほぼ同じであるといえる。

「その他」に分類される者は16%であり、そのうち「卒業後就職活動」は6.3%、「公務員再受験」5.1%であり、1割を超える11.4%の者がいわゆる就職浪人であるといえる。「その他」のうち「それ以外」に分類される者は12名（4.7%）であり、そのうち「資格取得」が5名、「アルバイト」が5名、「大学院進学準備」と「ボランティア」がそれぞれ1名である。卒業後進路が「資格取得」や「アルバイト」の者たちは一時的な就職活動からの離脱（次の就職活動への準備及び待機）である可能性もあり、潜在的には「卒業後就職活動」や「公務員再

---

4 多くの大学において9月卒業生は多くの就職指標から除外される傾向がある。その理由は大きく2つ考えられる。一つは9月卒業生の進路捕捉率が低いこと、もう一つは就職活動等の時期がずれていることから進路が決定されないまま卒業している者が多数であり就職関連指標が大きく悪化するからであることが考えられる。もし9月卒業生選択と進路未定に相関がある場合、9月卒業制度の利用状況により、大学間あるいは学部間での就職指標の比較はできないことになる。したがって、このことには注意を払う必要がある。

受験」である者も含まれるかもしれない。そのことをふまえると本学経済学部のおよそ 40 人もの 3 月卒業生が望まざる就職未定のまま卒業したことになる。

小杉他（2007）や堀他（2007）によると結果的に卒業後の就職先や進学先が決まっていない者には活発な就職活動を行った後に就職先が決まらなかった者、ほとんど就活をしなかった者、進路に迷っている者、就職意欲を喪失している者など多様であり、大学から職業への移行において孤立している可能性が指摘されている。本学においても「その他」に分類された者でも同様である可能性が高く、彼らがどのようなプロセスを経て「その他」に分類される卒業後進路に至ったかに注意は払う必要がある。これについては今後、詳細な調査が必要となる。

表 3-1：卒業後進路別の卒業生数

	計	就職 (民間)	就職 (公・教)	大学院 進学	その他			不明	
					卒業後 就職活動	公務員 再受験	それ 以外		
人数	256 人	191 人	12 人	5 人	41 人	16 人	13 人	12 人	7 人
割合	100 %	74.6 %	4.7 %	2.0 %	16.0 %	6.3 %	5.1 %	4.7 %	2.7 %

次に卒業生の就職率に関する指標を作成し、本学経済学部の就職決定状況の把握を行う。就職に関する指標は公式的な定義がなされておらず、各種調査やそれぞれの大学において様々な指標が使用されている。就職率に関連する指標は外部からの大学評価と密接に関連するため、様々な思惑からコンセンサスを得ることは困難である。

就職率に関する指標を作成する際の典型的な議論は以下の 2 点であろう。第一に、就職率指標が以下のように定義されるとする。

$$\text{就職率 A} = \frac{\text{就職した者の数}}{\text{就職を希望していた者の数}}$$

この場合、卒業生が分母に含まれるには卒業生の就職を希望している意思を確認する調査が必要となる。就職を希望し就職が決まらなかった学生は決まった学生と比べ調査回答に積極的ではないことが一般的である（またはそのような特性がある）と推測されるため、大学側が進路捕捉努力を怠れば就職率は高くなる。一方で外部評価を高めるために就職率を高めるインセンティブをもつ大学側は、学生の実態を捕捉するほど就職率指標が悪化するためコストがかかる卒業後進路の捕捉を積極的に取り組まないことが一つの合理性である。この場合、就職率は実態よりも高く計測されることが推測される。こうした就職率は卒業生の実態を把握するのに適切ではないかもしれない。

上述の就職率指標の問題に対する一つの解決策は進路捕捉をしないことによって分母の数値が小さくなることを避けることである。例えば以下のように就職率を定義するとする。

$$\text{就職率 B} = \frac{\text{就職した者の数}}{\text{卒業生数}}$$

このように就職率が定義される場合、分母は進路捕捉と無関係に定められるため、コントロールするのは困難である。就職した者は進路捕捉を行わなければ明らかにならないため、大学は就職率を高めるために進路捕捉に積極的となるインセンティブをもつ。卒業生の卒業後進路を正確に把握するという意味で、この指標は優れている一方で問題点もある。例えば大学が卒業後の進路として就職以外の進路、例えば大学院進学、海外留学、ボランティアなどを推奨している場合、就職率 A には影響はないが、就職率 B は低下する。また学部特性によっては大学卒業後に資格取得や専門学校進学を選択する学生が多い場合、就職率 B は低くなる。このようなことから就職率を A と B のどちらか一方のみで卒業生進路を把握するのには問題がある。したがって就職率 A と B に類する指標の両方を提示した上で学部特性等の捕捉説明を行うのが妥当であると考えられる。

本稿では本学キャリアセンター『進路調査』の調査項目によって計算可能な以下の 4 つの就職指標を作成することにする。まずは以下のように (A) と (B) を定義する。

$$(A) \text{ 就職率} = \frac{\text{就職 (民間)} + \text{就職 (公・教)}}{\text{卒業生数} - \text{大学院進学}}$$

$$(B) \text{ 就職決定率} = \frac{\text{就職 (民間)} + \text{就職 (公・教)}}{\text{就職 (民間)} + \text{就職 (公・教)} + \text{卒業後就職活動} + \text{公務員再受験}}$$

(A) の就職率は大学院進学者を除く卒業生のうち就職した者の割合を表す。したがって分母には卒業後進路が「その他」の「それ以外」や「不明」も含まれる。(B) は卒業後の就職活動を継続する意思を表明している者のみが分母に含まれる<sup>5</sup>。この指標は労働統計における「完全失業率」の定義に似ている。すなわち就職活動継続の意思を示さねば、労働力とみなされず分母に含まれない。(A) の数値は (B) の数値よりも必ず低くなることに注意する。(A) の数値と (B) の数値の開きが大きい場合、卒業後進路の「その他」のうち「それ以外」が多いことを意味する。

さらに (B) の就職決定率は民間企業就職と公務員としての就職の区別がないため以下のように民間就職と公務就職を分けた指標を定義する。

$$(C) \text{ 民間就職決定率} = \frac{\text{就職 (民間)}}{\text{就職 (民間)} + \text{卒業後就職活動}}$$

$$(D) \text{ 公務就職決定率} = \frac{\text{就職 (公・教)}}{\text{就職 (公・教)} + \text{公務員再受験}}$$

表 3-2 は (A) ~ (D) の定義にしたがって計算された本学経済学部の就職率である。本学経済学部の (A) 就職率は 80.9 % であり、文部科学省『平成 24 年度学校基本調査』による公立大学同系統学部のデータから計算した (A) 就職率 81.0 % とほぼ同じである。(B) の就職決定率は 87.5 %

5 本学や多くの大学で採用される「就職 (内定) 率」の指標 (本学での呼称は就職決定率) は (B) の就職決定率の分母から「公務員再受験者」を除いたものである。したがって必然的にこの数値は (B) の就職決定率を下回ることはない。

であるが、民間企業の就職に限定した(C)は92.3%と9割を超えている<sup>6</sup>。(D)の公務就職決定率は48.0%と5割を下回っており、民間就職決定率と比べるとずいぶん低い。したがって公務員就職希望者が今後拡大すれば(A)の就職率や(B)の就職決定率は低くなるであろう(逆に縮小すれば高くなる)。

表3-2：卒業生の就職率

(単位：%)

(A) 就職率	(B) 就職決定率	(C) 民間就職決定率	(D) 公務就職決定率
80.9	87.5	92.3	48.0

### 3.3 属性別の卒業後進路

以下では学科別、性別、留年・非留年別の卒業後進路を見る。卒業後進路を学科別にまとめたものが表3-3である。学科間で大きな差は観察されないが経済学科のほうが経営情報学科よりも「就職(公・教)」の割合が大きい。これは経済学科の履修科目が経営情報学科と比べ公務員受験科目に多く含まれるからかもしれない。また経済学科のほうが「不明」がやや多いことが観察される。表3-4の学科別の就職率をみると、学科間で大きな差はみられないが、(D)公務員就職決定率では経営情報学科が経済学科よりも低いことが観察される。

表3-3：学科別の卒業後進路

		計	就職 (民間)	就職 (公・教)	大学院 進学	その他			不明	
						卒業後 就職活動	公務員 再受験	それ 以外		
経済 学科	人数	123人	89人	9人	2人	18人	7人	6人	5人	5人
	割合	100%	72.4%	7.3%	1.6%	14.6%	5.7%	4.9%	4.1%	4.1%
経営情 報学科	人数	133人	102人	3人	3人	23人	9人	7人	7人	2人
	割合	100%	76.7%	2.3%	2.3%	17.3%	6.8%	5.3%	5.3%	1.5%

表3-4：学科別の就職率

(単位：%)

	(A) 就職率	(B) 就職決定率	(C) 民間就職決定率	(D) 公務就職決定率
経済学科	81.0	88.3	92.7	60.0
経営情報学科	80.8	86.8	91.9	30.0

続いて表3-5の男女別卒業後進路を見てみる。男女間における卒業後進路にはいくつかの差がみられる。男性は女性と比べ「就職(民間)」が20%程度も低い。「就職(公・教)」は女性に該当者はおらず、男性は8.3%となっている。「就職(民間)」と「就職(公・教)」の和を

<sup>6</sup> 本学で定義した(B)就職決定率の分母から「公務員再受験者」を除いた値は92.7%である。公務員再受験者が分母から除かれた分、(B)の就職決定率より高く、分子に「就職(公・教)」が含まれている分、(C)の民間就職決定率よりも高い。

比較すると男性 74.5 %，女性 85.6 %と男性は女性に比べ就職の割合が 10 %程度も低い，この差は「その他」のうち「それ以外」が男性 6.9 %に対して女性 1.8 %と男性が 5.1 %程度女性よりも高いことと，「不明」が男性 4.1 %，女性 0.9 %と男性が 3 %程度女性よりも高いことに表れる。

表 3-6 の男女別就職率をみると，(C) 民間就職決定率に差はみられないが，(D) 公務就職決定率は男性のほうが高い。(B) 就職決定率はやや女性が高いようである。(C) に男女差はなく，(D) は圧倒的に男性が高いにも関わらず，(B) の就職決定率で女性が男性よりも高いのは，男性が女性よりも「公務員再受験者」がかなり多いからである。すなわち公務就職決定率は男性が女性よりも高いが，男性は女性と比べ公務員志望者が多い。公務就職決定率は民間就職決定率よりも大きく下回るため，これらのことが男性の(B) 就職決定率を引き下げているといえる。この事実に加え，男性の「その他」のうち「それ以外」に分類される者が多いこと，進路が捕捉されない「不明」が多いことから，(A) 就職率は男性 76.1 %，女性 87.2 %と女性が男性と比べ 10 %以上高くなっている。

文部科学省『平成 24 年度学校基本調査』より計算される公立大学同系統学部における男女別の(A) 就職率は，男性 78.9 %，女性 84.4 %である。ここでも本学と同様の男女差が観察されるが，その差は 5.5 %と本学で観察される男女差よりも小さい。本学は他の公立大学と比べると男性の就職率が低く，女性の就職率が高い。

表 3-5 : 男女別の卒業後進路

		計	就職 (民間)	就職 (公・教)	大学院 進学	その他			不明	
						卒業後 就職活動	公務員 再受験	それ 以外		
男	人数	145 人	96 人	12 人	3 人	28 人	8 人	10 人	10 人	6 人
	割合	100 %	66.2 %	8.3 %	2.1 %	19.3 %	5.5 %	6.9 %	6.9 %	4.1 %
女	人数	111 人	95 人	0 人	2 人	13 人	8 人	3 人	2 人	1 人
	割合	100 %	85.6 %	0.0 %	1.8 %	11.7 %	7.2 %	2.7 %	1.8 %	0.9 %

表 3-6 : 男女別就職率

(単位 : %)

	(A) 就職率	(B) 就職決定率	(C) 民間就職決定率	(D) 公務就職決定率
男	76.1	85.7	92.3	54.5
女	87.2	89.6	92.2	0.0

2 節において，男女間に顕著な留年率の違いがあることを述べた。3 月卒業者に限定した留年率は男性 14.5 %，女性 4.5 %と 10 %の差がある。留年・非留年に卒業後進路の大きな差があれば男女間の卒業後進路の違いは，男女間の留年率の違いが原因の 1 つであるかもしれない。

表 3-7 は留年・非留年別の卒業後進路である。非留年者が 230 名であるのに対して留年者は 26 名であり，留年者数が少数であるため卒業後進路の割合の解釈には注意を要する。表 3-8 は留年・非留年別の就職率である。各種指標において留年者は非留年者と比べ就職状況はよ

くないことがわかる。これは留年した者がもつ何らかの特性が留年を決定付け、その特性がその者の就職活動への移行を妨げたり、あるいは企業による採用を妨げたりしている可能性がある。また留年という事実自体が採用過程で不利になっている可能性もある。就職率の向上のための政策を考えるためには、留年を決定付けた特性が就職活動への移行や企業による採用を妨げているのか、留年したという事実が就職を妨げているのかを明らかにする必要があるであろう。その上で留年を防止する政策及び留年者に対する就職支援などが求められる。

表 3-7 : 留年・非留年別の卒業後進路

		計	就職 (民間)	就職 (公・教)	大学院 進学	その他			不明	
						卒業後 就職活動	公務員 再受験	それ 以外		
留年	人数	26人	11人	1人	1人	7人	4人	2人	1人	6人
	割合	100%	66.2%	8.3%	2.1%	19.3%	5.5%	6.9%	6.9%	4.1%
非留年	人数	230人	180人	11人	4人	34人	12人	11人	11人	1人
	割合	100%	78.3%	4.8%	1.7%	14.8%	5.2%	4.8%	4.8%	0.4%

表 3-8 : 留年・非留年別の就職率

(単位：%)

	(A) 就職率	(B) 就職決定率	(C) 民間就職決定率	(D) 公務就職決定率
留年	48.0	66.7	73.3	33.3
非留年	84.5	89.3	93.8	50.0

男性が女性と比べ就職率が低いのは、男性が女性と比べ留年率が高いこと原因の一つであることがわかった。次に留年者を除いた上でなお卒業後進路に男女差があるかを調べる。表 3-9 と表 3-10 は非留年の男女別卒業後進路と就職率である。(A) の就職率は男性 81.1%，女性 88.5% と就職率の低い留年者を除いても依然として男性の就職率は女性よりも 7.4% も低い。したがって現段階では、就職率に性別が影響を与えていると考えられる。またその要因は、男性は公務員受験者が多いことや「その他」の「それ以外」の者が多いことが考えられる。この原因についても今後検討の余地がある。

表 3-9 : 男女別非留年者の卒業後進路

		計	就職 (民間)	就職 (公・教)	大学院 進学	その他			不明	
						卒業後 就職活動	公務員 再受験	それ 以外		
男	人数	124人	88人	11人	2人	22人	5人	8人	9人	1人
	割合	100%	71.0%	8.9%	1.6%	17.7%	4.0%	6.5%	7.3%	0.8%
女	人数	106人	92人	0人	2人	12人	7人	3人	2人	0人
	割合	100%	86.8%	0.0%	1.9%	11.3%	6.6%	2.8%	1.9%	0.0%

表 3-10：男女別非留年者の就職率

(単位：%)

	(A) 就職率	(B) 就職決定率	(C) 民間就職決定率	(D) 公務就職決定率
男	81.1	88.4	94.6	57.9
女	88.5	90.2	92.9	0.0

表 3-11と表 3-12はそれぞれ入試形態が「一般入試」と「推薦入試」の卒業後進路と就職率である。全体として「推薦入試」のほうが「一般入試」よりも就職決定状況は良好である。両者で(C)民間就職決定率の違いは見られないが、(D)公務就職決定率では「推薦入試」が「一般入試」を大きく上回る。(A)就職率は「一般入試」が77.0%であるのに対して、「推薦入試」が88.5%であり、「推薦入試」のほうが高い。この原因は卒業後進路について「一般入試」が「推薦入試」よりも公務就職決定率が低いことや「それ以外」の者が多いことである。

表 3-11：入試形態別の卒業後進路

		計	就職 (民間)	就職 (公・教)	大学院 進学	その他			不明	
						卒業後 就職活動	公務員 再受験	それ 以外		
一般	人数	124人	91人	3人	2人	24人	8人	7人	9人	4人
	割合	100%	73.4%	2.4%	1.6%	19.4%	6.5%	5.6%	7.3%	3.2%
推薦	人数	128人	99人	9人	1人	17人	8人	6人	3人	2人
	割合	100%	77.3%	7.0%	0.8%	13.3%	6.3%	4.7%	2.3%	1.6%

表 3-12：入試形態別の就職率

(単位：%)

	(A) 就職率	(B) 就職決定率	(C) 民間就職決定率	(D) 公務就職決定率
一般	77.0	86.2	91.9	30.0
推薦	88.5	88.5	92.5	60.0

### 3. 4 卒業後進路と大学の成績評価について

本節では卒業後進路と大学の成績評価に何らかの関係があるかを調べるため、卒業後進路別の累積GPAを調べてみる。対象とするのは3月卒業者のうち大学院進学者や累積GPA制度が適用されない卒業要件年度が2006年以前の者を除いた249名である。

表 3-13は卒業後進路別の累積GPA平均値であり、幾つか累積GPA平均値の差が見られる。まずは「就職(民間)」と「卒業後就職活動」を比較すると0.18の差が見られる。「就職(民間)」の平均値2.21は全体の平均値2.19とほぼ同程度であることから、「卒業後就職活動」の者は成績評価が低いことがわかる。

次に「就職(公・教)」は2.31と全体の平均値よりも0.12も高い。また「公務員再受験」の平均値は2.15であり、公務員として就職が決定した者と再受験する者では就職が決定した者のほうが、GPA平均値が0.16高い。公務員志望者のうち成績評価の高かった者が公務員として

就職決定していることが観察される。公務員志望者のGPA平均値を計算すると2.22であった。この値は全体の平均値よりもやや高い。公務員志望者は成績評価が良い傾向があることが観察される。

卒業後進路が「その他」のうち「それ以外」である者の平均値は2.20と全体の平均値とほぼ変わらない。この値は「その他」に分類される「卒業後就職活動」と「公務員再受験」と比べると高い値となっている。これは「それ以外」に卒業後に「資格取得」のため学習する者など、大学の学業と関連する者が含まれるからかもしれない。卒業後進路が「不明」である者の平均値は1.74と全体の平均値を大きく下回っている。大学において学習意欲や学力が十分でなかった者は、大学の調査に応じない、あるいは大学から職業への移行に問題が発生している可能性がある。

表3-13：卒業後進路別の累積GPA平均値

計	就職 (民間)	就職 (公・教)	その他			不明	
			卒業後 就職活動	公務員 再受験	それ 以外		
2.19	2.21	2.31	2.12	2.03	2.15	2.20	1.74

次に就職したか否かでGPA平均値にどの程度の差があるかを調べる。2.2節で述べたように累積GPAについて男性は女性よりも低い傾向があり、留年者は非留年者よりも低い傾向が観察されるため、就職・非就職別のGPA平均値を男女別及び非留年者に限った男女別でみている。

表3-14の就職・非就職別のGPA平均値を男女別にみると、男女ともに就職者のほうが非就職者に比べGPA平均値がやや高いことが観察される。非留年者に限定すると男性は就職・非就職でGPA平均値はほぼ変わらないのに対して、女性は就職者のほうが、GPA平均値がやや高い。このことから留年と就職の関係を除くと大学成績評価と就職・非就職の関係は明らかではないことがわかる。

表3-14：就職・非就職別、男女別の累積GPA平均値

	男	女	計	非留年者		
				男	女	計
就職	2.07	2.39	2.22	2.10	2.41	2.25
非就職	1.98	2.27	2.07	2.12	2.32	2.19
計	2.05	2.38	2.19	2.10	2.40	2.24

### 3.4 就職者の就職先

表3-15は本学の2012年度3月卒業者のうち就職が決定している者203名（うち男性108名、女性95名）である。参考のため文部科学省「平成24年度学校基本調査」による全国公立



大学「社会科学」の男女別業種構成も並べる<sup>7</sup>。

本学経済学部卒業生の就職先で占める割合が 10%を超えるものについて、割合の高い業種から順に、「卸小売」26.7%、「金融」20.4%、「サービス」16.5%、「製造」14.6%である。この4つの業種は公立大学「社会科学」においても割合が高い。本学経済学部において公務員として就職した者は 5.8%であり、これは公立大学「社会科学」の 8.0%よりも低い。

次に本学経済学部の業種構成の男女差を見てみる。「製造」、「卸小売」、「金融」、「サービス」の割合が高いのは共通であるが、男性は「公務員」が 10.9%と 1 割を超えている一方で、女性は公務員就職者がいない<sup>8</sup>。「金融」では差がなく、「卸小売」と「サービス」では女性が男性を大きく上回る。公立大学「社会科学」の男女別業種構成をみても本学経済学部とは異なるパターンであるが、男女間で顕著な業種構成の違いが観察される。したがって一般的にも就職先の業種構成には大きな男女差があるといえる。

表 3-15：就職者の業種構成

(単位：%)

	本学経済学部			公立大学「社会科学」		
	男	女	計	男	女	計
建設	6.4	2.1	4.4	4.0	2.1	3.3
製造	14.5	14.6	14.6	13.5	9.2	11.9
卸小売	23.6	30.2	26.7	23.0	18.1	21.2
金融	20.0	20.8	20.4	12.0	17.1	13.8
不動産	3.6	0.0	1.9	4.0	3.1	3.7
運輸	1.8	0.0	1.0	3.9	2.6	3.4
情報通信	7.3	6.3	6.8	6.7	6.9	6.7
サービス	10.0	24.0	16.5	20.7	32.1	24.8
公務員	10.9	0.0	5.8	9.1	6.0	8.0
その他	1.8	2.1	1.9	3.4	2.7	3.1

表 3-16は卒業生のうち就職が決定している者から「公務員」を除いた 191 名（うち男性 96 名、女性 95 名）の職種構成である。全体として「総合職」が 5 割程度、「一般職」と「営業」がそれぞれ 2 割程度である。職種構成についても顕著な男女差が観察される。「総合職」は男性 65.3%、女性 36.5%と男性が大きく上回る。一方で「一般職」は男性 8.2%、女性 29.2%と女性が大きく上回る。その他の職種では男女間で大きな差は見られない。

一般に「総合職」と「一般職」の間には選抜プロセスやそのタイミングが異なると考えられる。例えば一般に「総合職」の選抜は「一般職」よりも厳しい。このような就職先職種の男女差は、就職率や内定獲得時期などにも男女差をもたらしている可能性もあるため、注意を払っ

7 『学校基本調査』の男女別就職先集計は本稿の卒業者と比較するための同系統学部のデータが公表されていない。したがって公開されている「社会科学」のデータをあげている。「社会科学」には法学部や社会学部などが含まれるため、全国公立大学同系統学部との比較はできない。

8 本学経済学部卒業生において就職先が「公務員」である者の半数近くは消防・警察・自衛隊である。

ておく必要がある。また職種構成における男女差は、女性が「総合職」を希望した上で企業側の理由で割合が低いのか、それとも女性が「総合職」ではなく「一般職」を希望する傾向があるのかによって、大学側や教員の就職支援は異なってくるであろう。場合によっては男女で異なる支援が必要になるかもしれない。今後の検討が必要となる。

表 3-16：就職者の職種構成 (単位：%)

	男	女	計
総合職	65.3	36.5	51.0
一般職	8.2	29.2	18.6
営業	19.4	20.8	20.1
販売	3.1	6.3	4.6
その他	3.1	5.2	4.1
不明	1.0	2.1	1.5

本学キャリアセンターでは『進路調査』で補足された就職先企業名から当該企業が株式を証券取引所に公開しているか否かを調べている。上場先は東証1部、東証2部、大証、福証、JASDAQがあった。「就職(民間)」191名のうち就職先企業が上場している者は43名と全体の22.5%である。男女別では男性24名(男性のうち25.0%)、女性19名(女性のうち20.0%)となっている。またそのうち「東証一部」に上場している企業(いわゆる「一部上場」)に就職している者は31名(全体の16.2%)、うち男性18名(男性のうち18.8%)、女性13名(女性のうち13.7%)である。

### 3.5 この節のまとめ

本節では本学のキャリアセンターが実施している『進路調査』を利用して卒業生の卒業後進路を調べた。主にわかったことは以下の通りである。

- (8) 進路の捕捉率について留年者は非留年者を大きく下回り、特に9月卒業者はほとんど捕捉されない。進路が捕捉されない者は卒業年度にゼミの履修がない者が多い。
- (9) 本学経済学部卒業生の大学院進学者を除いた就職率は80.9%と、他の公立大学同系統学部並みである。また進学率、就職が捕捉されない者の割合も他の公立大学同系統学部並みである。
- (10) 民間就職決定率は92.3%であるのに対して、公務就職決定率は48.0%と低い。このことは公務員志望者が多いと就職率が低くなることを意味する。
- (11) 経営情報学科は経済学科と比べ、公務就職決定率は低いが、それ以外に卒業後進路で学科間の差は見られない。
- (12) 本学経済学部における就職率は女性が男性を上回る。男女差は他の公立大学同系統学部よりも大きい。
- (13) 公務員として就職した者は男性が女性よりも多く、また公務就職決定率も男性が女性を大きく上回る。

- (14) 卒業後公務員再受験者数について男性が女性を大きく上回る。これは男性の就職率が女性よりも低いことの原因の一つである。
- (15) 留年者の就職指標は全般的に非留年者を下回る。
- (16) 非留年者に限れば公務就職決定率を除く就職指標について男女間で大きな差はない。留年率について男性が女性を大きく上回っていることと就職率について男性が女性を大きく下回っていることは関係している。
- (17) 民間企業就職率に限れば推薦入試による入学者と一般入試による入学者の間に違いはないが、他の就職指標について推薦入試による入学者のほうが一般入試による入学者よりも良好である。
- (18) 留年者を除くと、就職・非就職の間に累積GPA平均値の明確な違いは見いだせない。
- (19) 本学経済学部卒業生の就職先は卸小売業、金融業、サービス業、製造業が多く、それは他の公立大学社会科学関連学部も同様である。
- (20) 男女別の就職先の業種構成について、サービス業と卸小売業では女性が男性よりも大きく、公務員では男性が多い。
- (21) 全体として半数の者が総合職に就いている。総合職に就いた者の割合は男性が女性よりも高く、一般職に就いた者の割合は女性が男性よりも多い。
- (22) 上場企業に就職した者は全体の 20 %程度であり、東証一部上場企業に就職した者は 15 %程度である。これについて男女差は見られない。

#### 4. 『卒業生アンケート』

##### 4. 1 アンケート回収

本学経済学部においては 2012 年度 3 月卒業生を対象に『卒業生アンケート』を実施した（したがって 9 月卒業生は対象となっていない）。アンケートの目的は本学経済学部のキャリア支援の参考にするためである。アンケートの実施は 3 月末に行われた卒業式終了後の卒業証書配布の際に行い、各自でアンケート票に記入してもらい教員が回収する方法をとった。アンケートは記名式である。調査に用いたアンケート票は論文末に添付している。

アンケート票の回収数は 227 であり、回収率は 3 月卒業生 256 名のうち 88.7 %であった。ただし、この『卒業生アンケート』はキャリアセンターによる進路捕捉を前提に設計しているため、アンケートを用いた十分な分析が可能であるためには、進路が捕捉され、かつアンケートに回答していることが必要である。進路が捕捉され、かつ『卒業生アンケート』が回収できた卒業生数は 226 名であり、3 月卒業生のうち 88.3 %である。

表 4-1 と表 4-2 はそれぞれアンケート回答者と 3 月卒業生全体の構成比較である。おおむね構成が偏ることなくアンケートが回収されていることが確認できる。

表 4-1 : アンケート回答者の学科・男女構成

(単位 : %)

	経済学科			経営情報学科			経済学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
回答者	29.6	19.9	49.6	25.2	25.2	50.4	54.9	45.1	100
3月卒業	28.5	19.5	48.0	28.1	23.8	52.0	56.6	43.4	100

表 4-2 : アンケート回答者の卒業後進路

(単位 : %)

	計	就職 (民間)	就職 (公・教)	大学院 進学	その他			不明	
					卒業後 就職活動	公務員 再受験	それ 以外		
回答者	100	77.0	4.9	2.2	15.9	6.2	4.9	4.9	0.0
3月卒業	100	74.6	4.7	2.0	16.0	6.3	5.1	4.7	2.7

#### 4. 2 共通質問項目への回答

ここでは共通質問項目として、自身の卒業後進路への評価、大学生活における取り組み、O・B・OG訪問のための情報提供の可否の3つを取り上げる。まずは自身の卒業後進路に対して満足しているかという問いに対する回答を見てみる。今回のアンケートでは、選択肢として満足しているか否かの2択とした。その結果、「満足している」は85.0%、「満足していない」は13.3%、回答なしは1.8%であった。

表4-3は卒業後進路別の「満足している」と答えた者の割合である。「就職(公・教)」と「大学院進学」では回答者のうち100%の者が「満足している」と回答している。「就職(民間)」の者も94.3%と高いが、5.7%の者は「満足している」と回答していない。その理由の欄には「第一志望ではない」、「希望職種ではない」などが回答されている。卒業後の就職や進学が決まった者は「満足している」と答えた者が多いのに対して、「その他」に分類される者のうち「満足している」と答えたものの割合は33.3%と低い。「卒業後就職活動」や「公務員再受験」の者ではそれぞれ14.3%、27.3%と当然ながら多くの者が「満足している」と回答していない。

注目すべきは主に「アルバイト」や「資格取得」を含む「それ以外」の者について「満足している」と答えた者の割合が63.6%となっていることである。言葉通りの分類にしたがうと「卒業後就職活動」や「公務員再受験」と違い「それ以外」の者は自らの意思で卒業後に「アルバイト」や「資格取得」を行う者であるが、その4割近くの者が「満足している」とは回答していない。これは「それ以外」には意に沿わずして卒業後進路に至っている者が少なくないことを意味すると解釈できる。実際、アンケート回答を見るとでは「それ以外」に分類されている者の中にも何らかの就職活動を行ったと回答している者が少なくない。

表 4-3 : 卒業後進路別の「満足している」と回答した割合 (単位 : %)

就職 (民間)	就職 (公・教)	大学院 進学	その他			
			卒業後 就職活動	公務員 再受験	それ 以外	
94.3	100.0	100.0	33.3	14.3	27.3	63.6

次に卒業生の大学生生活における取り組んだことについて見てみる。表 4-4 はそれぞれの活動別の回答である。全体として「アルバイト」に取り組んだと回答している者は全体の 74.3 % と最も多い。サークル活動について体育系、非体育系サークルに取り組んだという者がそれぞれ 31.0 %、32.7 % となっている。体育系と非体育系の両方に取り組んだと回答した者はほぼいなかったため、サークル活動に取り組んだ者はその和である 63.7 % と考えてよい。多くの者がサークル、アルバイトに取り組んでいることがわかる。男女別にみると「体育系サークル」では男性が女性を大きく上回っている。一方でその他の項目では女性が男性よりも大きく上回っている。本学経済学部においては男性よりも女性のほうが活発な学生生活を送っているかもしれない。

表 4-4 : 大学生生活で取り組んだ活動

	体育系 サークル	非体育系 サークル	アルバイト	ボランティア	ゼミ・ 卒業研究	資格取得	海外留学
回答者数	70 人	74 人	168 人	27 人	125 人	55 人	9 人
男性に占める 回答者率	43.5 %	27.4 %	65.3 %	6.5 %	46.8 %	13.7 %	1.6 %
女性に占める 回答者率	15.7 %	39.2 %	85.3 %	18.6 %	65.7 %	37.3 %	6.9 %
全体に占める 回答率	31.0 %	32.7 %	74.3 %	11.9 %	55.3 %	24.3 %	4.0 %

大学生生活における取り組みは、ときに大学の学業よりも学習の場として重視される場合がある（ゼミ・卒業研究は除く）。就職選抜においても大学生生活における営みが問われることが多い。このことから非就職者は大学生生活における取り組みが活発でない可能性があったが、表 4-5 でみるように卒業後進路が「その他」に分類される非就職者の取り組みは全体とそれほど大きな差は観察されない。

表 4-5 : 卒業後進路が「その他」の者の活動 (単位 : %)

体育系 サークル	非体育系 サークル	アルバイト	ボランティア	ゼミ・ 卒業研究	資格取得	海外留学
27.8	30.6	66.7	11.1	58.3	30.6	5.6

『卒業生アンケート』の一つの目的として、OB・OG訪問や電話によるアドバイス希望する学生に対して、本学経済学部が独自に訪問先を紹介することが可能であるかを探ることであった。現在の本学経済学部学生におけるOB・OG訪問は学生の個人的な知り合い、サークルの先輩、ゼミ教員の紹介等によるものであり、学生がアクセスできるOB・OGのネットワークは限定的である。このネットワークを経済部内で共有することでOB・OG訪問を活発にする試みの一つである。

今回のアンケートにおいて「OB・OG訪問のためにあなたの氏名や進学・就職先等の進路情報を利用してよいですか」という問いに対して「利用してもよい」と答えた者は、116名(51.3%)であった。また「連絡先も伝えてよい」として携帯電話番号を記入した者は37名(16.4%)であった。このうち「就職(民間)」は35名、1名が「就職(公・教)」、1名が「大学院進学」であった。「就職(民間)」の35名はおおよそ全ての業種をそなえていた。現段階では連絡先を伝えてもよいと答えた者は16.4%と少ないが、各進路や各業種へのOB・OGは揃っていることになる。またOB・OG訪問のために進路情報を伝えてよいという、後輩のOB・OG訪問に理解を示す者が半数を超えることから、学部独自のOB・OGネットワーク整備を進めることは十分に可能であると考えられる。

#### 4. 3 共通項目以降の質問に対する回答者

『卒業生アンケート』の共通項目以降の質問の主な目的は在学中に継続的な民間企業への就職を希望し就職活動を行った者の実態を把握することである。在学中に民間企業に就職を希望し継続的に就職活動を行ったものの就職先が決まらなかった者は卒業後も就職活動を継続すると答えることを想定している。共通項目以降の民間企業の就職活動に関する質問は「民間企業へ就職する者」及び「民間企業へ就職することを希望しており就職活動を継続する者」を対象と記述している。

共通項目以降の質問に対する回答者は、キャリアセンター『進路調査』の回答と整合的であるならば「就職(民間)」と「卒業後就職活動」に限定されるはずである。しかしながら『進路調査』において「その他」のうち「公務員再受験」や「それ以外」と回答している者(すなわち「アルバイト」, 「資格取得」なども含む)も共通項目以降の質問に回答している者がいる。このことは卒業後進路として「公務員再受験」や「それ以外」となっている者も卒業後に民間企業への就職を視野に入れており、かつ在学中に多かれ少なかれ就職活動を行った者がいることを意味していると考えられる。

共通項目以降の質問への回答者は187名であり、その構成は表4-6と4-7である。表4-6は共通項目以降の質問への回答者の卒業後進路別の構成である。定義上、「就職(公・教)」や「大学院進学」は含まれない。「就職(民間)」の回答率は86.4%である。彼らは在学中に就職活動を行ったであろうから、86.4%はアンケートに協力してくれた者の割合ととらえることができる。しかしながら「その他」の者については、在学中に就職活動を行わなかった者が含まれるため、アンケートに協力してくれた者の割合ととらえることはできないことに注意する。

「卒業後就職活動」の回答率68.8%であった。「就職(民間)」の回答率86.4%よりも低いのは、在学中に就職活動を行わなかった者が含まれるからだと考えられる。「公務員再受験」

の回答率が 38.5 % であるのは、在学中に公務員受験とともに就職活動を行った者（あるいは途中で公務員志望へ変更した者）が大きな割合で存在することを意味する。同様に「それ以外」の回答率が 50 % であるのも、「それ以外」の者には在学中に就職活動を行ったが就職活動への意欲を失った者や実質的には卒業後に就職活動を行う者が含まれるからであると考えられる。回答者の 3 節で定義した民間就職決定率は 93.8 % であり、3 月卒全体で 92.3 % とほぼ変わらない。

表 4-6：共通項目以降の質問への回答数（卒業後進路別）

(単位：人)

	計	就職 (民間)	その他			
			卒業後 就職活動	公務員 再受験	それ 以外	
回答者	187	165	22	11	5	6
3 月卒業	232	191	41	16	13	12

表 4-7：共通項目以降の質問への回答数（学科・男女構成）

	経済学科			経営情報学科			経済学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
回答数	48 人	43 人	91 人	43 人	53 人	96 人	91 人	96 人	187 人
割合	25.7 %	23.0 %	48.7 %	23.0 %	28.3 %	51.3 %	48.7 %	51.3 %	100 %

#### 4. 4 共通項目以降の質問回答の集計結果

以下では共通項目以降の質問、すなわち民間企業への就職活動に関する質問に対する回答の集計結果を報告する。回答者は計 187 名であるが全ての回答者が全ての質問に有効回答しているわけではないことに注意する。

##### 4. 4. 1 就職開始段階での就業希望業種と地域

就職活動を開始する段階での就業希望業種をしてみる。質問は複数回答を許容している。この質問に対する回答者 184 名のうち、男性は 90 名、女性は 94 名である。表 4-8 は男女別の希望業種である。それぞれ男性、女性、全体に対する希望者の割合を示している。「製造」、「卸小売」、「金融」、「サービス」を希望する者は多く、これらの業種は就職先業種でも同様に多かった。男性では「金融」を希望する者 30.0 % と最も多く、女性でも 26.6 % と多い。「サービス」は女性で希望する者が 26.6 % と多いが男性では 17.8 % と男女差が最も大きく表れている。

「特になし」と回答している者は男性で 2 割程度、女性で 1 割程度であり、男性に多い。「その他」には公務員も少なからず含まれる。就職活動開始段階で希望した業種として「特になし」を除いて 1 つのみ回答している者は 63.2 %、2 つ回答している者は 17.8 %、3 つ以上回答している者は 2.7 % であった。多くの者は 1 ~ 2 つの業種に就職希望をもっていたことがわかる。一方、16.2 % と少なくない者は特に希望職種をもつことなく就職活動を行ったことがわかる。就

職決定者のうち「特になし」と回答した者は14.6%に対して、就職未決定者は30.0%である。希望職種の有無は就職活動の動機に結びついているかもしれない。

表4-8：男女別の希望業種

(単位：%)

	建設	製造	卸小売	運輸	情報通信	金融	サービス	その他	特になし
男	4.4	17.8	16.7	5.6	7.8	30.0	17.8	7.8	22.2
女	1.1	16.0	16.0	0.0	8.5	26.6	26.6	9.6	10.6
計	2.7	16.8	16.3	2.7	8.2	28.3	26.1	8.7	16.3

次に就職活動を開始した段階で希望していた就業地域を見てみる。この質問も複数回答を許容している。本学経済学部の学生の入学前居住地域が福岡県内に集中していることから、「福岡県内」が最も多く42.7%となっている。全体として強い地元志向が見られる。

表4-9：希望就業地域

(単位：%)

北九州市内	福岡県内	山口・九州地域内	関西地域	関東地域	海外	その他	特になし
14.1	42.7	16.2	5.4	7.0	0.5	6.5	16.2

#### 4.4.2 内定の獲得数

内定を得た者に対して内定獲得数を尋ねたところ158名が回答している。また卒業後に就職先が定まっていない22名のうち4名(18.2%)が内定を得たとの回答があった。これらの者は何らかの理由により内定先に就職しなかったことになる。表4-10は内定を得たと回答している158名の内定獲得数である。半数の者は2社以上の内定を得ており、3社以上内定を得ている者は2割程度である。内定を得た者の獲得した内定数は1~2社程度であるのが一般的であることがわかる。

表4-10：内定獲得数

	1社	2社	3社	4社	5社以上	計
人数	82人	44人	19人	8人	5人	158人
割合	51.9%	27.8%	12.0%	5.1%	3.2%	100.0%

内定獲得数に回答した158名のうち男性は75名、女性83名である。表4-11は男女別の内定獲得数である。男女において内定獲得数大きな差は見られない。

表4-11：男女別の内定獲得数

(単位：%)

	1社	2社	3社以上	計
男	50.7	28.0	21.3	100
女	53.0	27.7	19.3	100

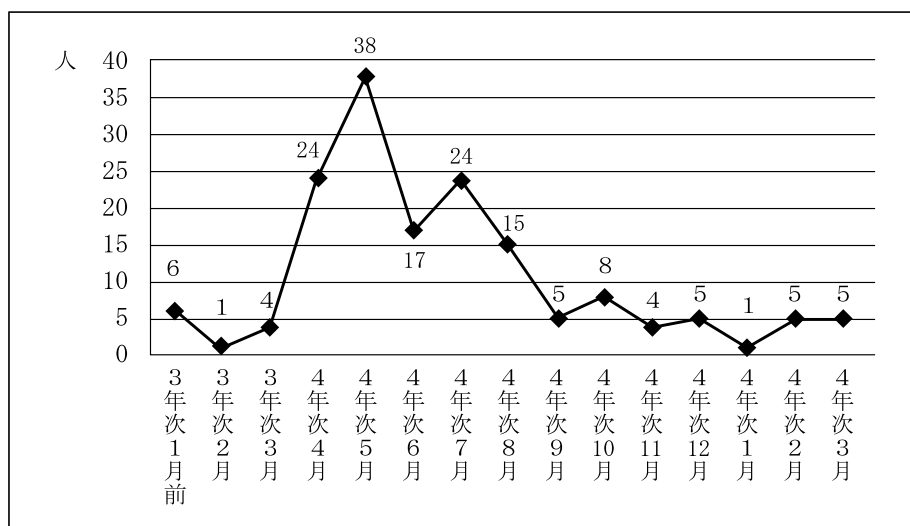


#### 4. 4. 3 内定獲得の時期

卒業後の就職先が定まっている者 165 名について、就職先の企業から内定を得た時期を尋ねたところ 162 名が回答している。図 4-1 は内定獲得時期の分布である。一般に就職選抜が解禁となる 4 月から 8 月にかけて内定を得たものが 72.8 % である。3 年次 3 月以前に内定を得る者は少なく、4 月から増え始め 5 月に第一のピークを迎え、次に 7 月に第二のピークを迎える。5 月と 7 月では 5 月のほうが多い。

堀他（2006）は、内定獲得時期によって内定先企業に違いがあることを指摘している。彼らの調査によると 4 年次 7 月までに内定を得た者は企業規模 1000 人以上の大企業に就職している者が多いのに対して、4 年次 8 月以降に内定を得た者は大企業就職者の割合が大きく減少していることから、4 年次 7 月と 8 月の間に内定先企業の大きな違いがあるとしている。また 5 月までに内定を獲得した者と 6～7 月に内定を得た者の内定先企業の従業員規模に大きな差は認められないが、内定を得た者の主観的な評価では大きな差があるとしている（すなわち 5 月までに内定を獲得した者は第一志望の企業から内定を得た者が多い）。

図 4-1：内定獲得時期の分布



次に民間就職決定率（内定率）の推移を見てみる。民間就職決定率は 3 節において（C）として定義した。分子は民間企業へ就職した者であるが分母は民間企業へ就職した者と就職活動を行っている者の和である。本来ならば各月の就職意思をもって分母を定義すべきだが、それは困難であるため、分母に加えるのは卒業後進路を「卒業後就職活動」と解答している者のみとする。

民間企業に就職した者のうち内定時期の回答があった者は 98.2 % である。したがって、「卒業後就職活動」の者もこの数値を乗じて、内定時期の質問回答の有無によって民間就職決定率が低く計算されるのを防ぎ、当該月の民間就職決定率を以下のように推定する。

## 当該月まで就職が決まった者の数

就職が決まった者のうち内定時期回答数 + 0.982 × アンケート回答者のうち「卒業後就職活動」

キャリアセンター『進路調査』を用いて計算された民間就職決定率が 92.3 % であるのに対して、推定された 3 月の民間就職決定率は 93.8 % であり、数値に大きな差はない。

図 4-2 は民間就職決定率の推移である。決定率は 4 年次 4 月から上昇をはじめ、6 月には 5 割を超える。8 月以降は緩やかに上昇していき、9 月には 8 割に近くになり、卒業月において 93.8 % に達する<sup>9</sup>。内定獲得の第一ピークである 5 月までに就職が決まる者は 42.2 %、第二ピークである 7 月までに就職が決まる者は 66.0 % である。

図 4-2 : 各月の民間就職決定率の推移

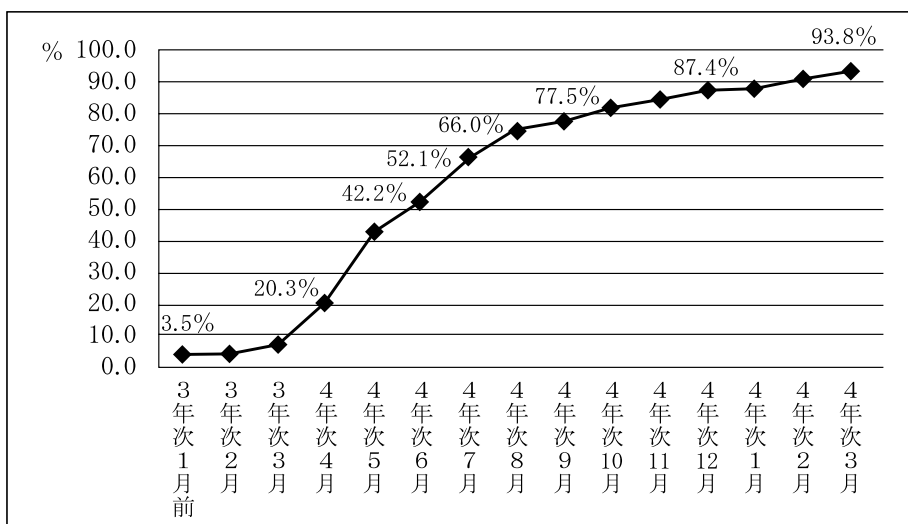


表 4-12 は就職した者のうち 5 月以前に内定獲得した者の割合、7 月以前に就職した者の学科別、男女別の割合である。経済学部全体の男性では 5 月までに 50.7 % と半数の者が内定を獲得しているのに対して、女性は 40.4 % と、男性のほうが女性よりも内定獲得率が高い。また 7 月までに内定を獲得した者は男性が 78.9 %、女性が 62.8 % である。男性のほうが女性よりも早期に就職先から内定を得ている。さらに学科別にみると、両学科共に学部全体と同様の内定獲得時期の男女差が見られる。しかしながら、経営情報学科に比べ経済学科では、その男女差が顕著である。この原因は経済学科の男性が 5 月までに内定を得た者が 65.1 %、7 月までに内定を得た者が 86.0 % と経済学科女性、経営情報学科の男女と比べ突出して高い。この差は経済学科と経営情報学科の内定獲得時期の差の原因ともなっている。これが一過性の現象であるか否か、またその理由は不明である。

<sup>9</sup> 就職決定状況は卒業時点と共に 9 月までの状況が重視される。理由としては多くの民間企業において就職決定状況は卒業時点と共に 9 月までの状況が重視される。理由としては多くの民間企業において 10 月初頭に内定式が行われるためであると考えられる。

表 4-12：5月と7月までに内定獲得した者の割合（学科・男女）（単位：％）

	経済学科			経営情報学科			経済学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
5月まで	65.1	38.5	52.4	39.4	36.2	37.5	53.9	37.2	45.1
7月まで	86.0	64.1	75.6	69.7	61.7	65.0	78.9	62.8	70.4

入試形態（「一般入試」と「推薦入試」）と内定獲得時期の関係を見てみる。表 4-13 を見ると、経済学部全体では7月までに内定を得た者の割合は「推薦入試」と「一般入試」の間に大きな差は見られないが、5月までに内定を得た者の割合は「一般入試」が「推薦入試」よりも10%程度高い。

学科別でみると5月までに内定を得た者の割合は、経営情報学科では「一般推薦」と「推薦入試」の間に大きな差はないが、経済学科では「一般入試」が「推薦入試」を18.2%も高い。また「一般入試」と「推薦入試」共に、経済学科のほうが経営情報学科よりも割合が高く、経済学科は「一般入試」で23.4%、「推薦入試」で9.0%高い。一方、7月までに内定を得た者の割合は、経済学科では「一般入試」が「推薦入試」よりも7.7%高く、経営情報学科では「推薦入試」が「一般入試」よりも13.5%高い。また「推薦入試」では学科間の差はほとんどないが、「一般入試」では経済学科が経営情報学科よりも22.1%も高い。

表 4-13：5月と7月までに内定獲得した者の割合（学科・入試形態）（単位：％）

	経済学科		経営情報学科		経済学部	
	一般	推薦	一般	推薦	一般	推薦
5月まで	62.9	44.7	39.5	35.7	50.7	40.4
7月まで	80.0	72.3	57.9	71.4	68.5	71.9

表 4-14 は入試形態と内定獲得時期の関係をさらに男女別でみたものである。5月までの内定割合について、男女共に「一般入試」のほうが高く、その差は女性のほうが大きい。7月までの内定割合では、女性は「一般入試」と「推薦入試」の間で差は見られないが、男性は「推薦入試」が「一般入試」を大きく上回っている。以上のことから内定獲得時期と学科、性別、入試形態の間には何らかの関係があると推測できる。

表 4-14：5月と7月までに内定獲得した者の割合（性別・入試形態）（単位：％）

	男		女	
	一般	推薦	一般	推薦
5月まで	56.1	51.4	43.8	33.3
7月まで	73.2	85.7	62.5	63.0

企業が内定を出す時期は企業のタイプによって異なることが知られている。これは新卒労働市場における独占度や人事政策の違いによるものであろう。まずは就職先企業が株式を上場し

ているか否かで内定時期が異なるかを見てみる．表4-15をみると就職先企業が上場企業である者は非上場企業と比べ早期に内定を得ていることがわかる．またその差は5月，7月共に2割近くと顕著である．上場企業のうち特に「銘柄企業」と呼ばれるのは「東証一部上」企業である．「東証一部上場」とそれを含む「上場」の間に大きな差は見られない．

表4-15：5月と7月までに内定獲得した者の割合（上場・非上場）  
（単位：％）

	上場		非上場
		一部上場	
5月まで	62.2	60.7	40.0
7月まで	83.8	85.7	66.4

内定獲得時期の違いは業種や職種の違いによっても生じるとも考えられる．表4-16は主な業種別と主な職種別の内定獲得時期の関係である．業種別にみると5月まででは「卸小売」と「製造」の内定割合が高いが，7月まででは「金融」と「製造」が多い．5月までと7月までの割合の差から特に「金融」では6・7月に内定を得た者が他業種よりも集中していることを意味する．

職種別にみると「総合職」は他職種よりも内定時期は早く，他業種との差は大きい．5月までの内定割合は「一般職」と「営業」の間で大きな差は見られないが，7月までの内定割合は「営業」のほうが「一般職」よりも大きい．「総合職」では男性の構成比が高く，「一般職」の女性構成比が高いことを考えると，職種による内定時期の違いが男女間の内定時期の違いの原因である可能性が高いといえる．

表4-16：5月と7月までに内定獲得した者の割合（主な業種・職種別）（単位：％）

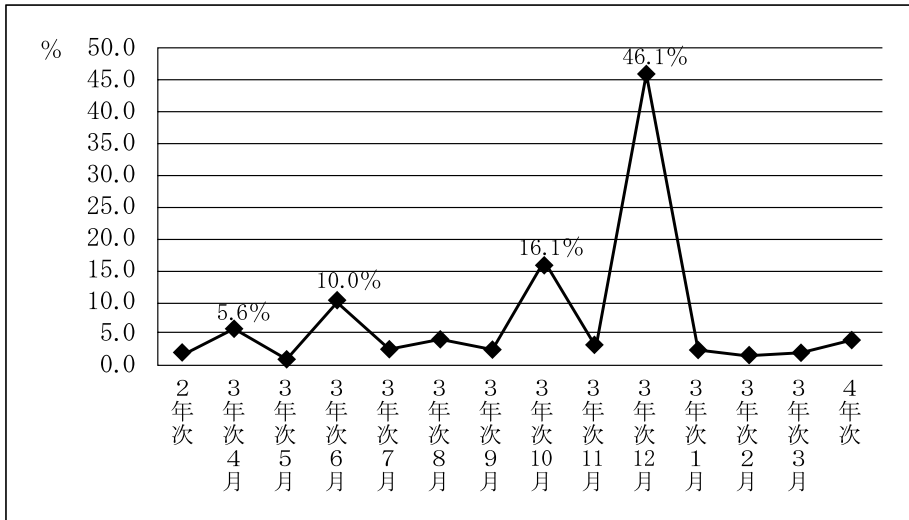
	主な業種				主な職種		
	金融	卸小売	製造	サービス	総合職	一般職	営業
5月まで	34.2	50.0	55.6	38.7	56.6	31.3	29.4
7月まで	81.6	65.9	85.2	54.8	79.5	53.1	64.7

#### 4. 4. 4 就職活動時期

リクナビやマイナビ等の就職サイトへの登録を行った時期についての質問の回答者は180名であり，うち就職決定者162名，就職未定者18名である．図4-3は就職サイト登録時期を表したものである．最も多いのは3年次12月であり46.1％の者が登録している．3年次12月は企業説明会やエントリー受付が開始される月であるため，多くの学生が就職活動を開始する契機として就職サイトに登録していると考えられる．次に多いのは3年次10月であり16.1％の者が登録している．この月は本学キャリアセンター主催就職活動ガイダンスが行われており，キャリアセンター職員が就職サイトへの登録を促したことが理由であろう．3年次6月に登録した者も10.0％いる．本学経済学部では「業界研究」というキャリア教育プログラムがあり，

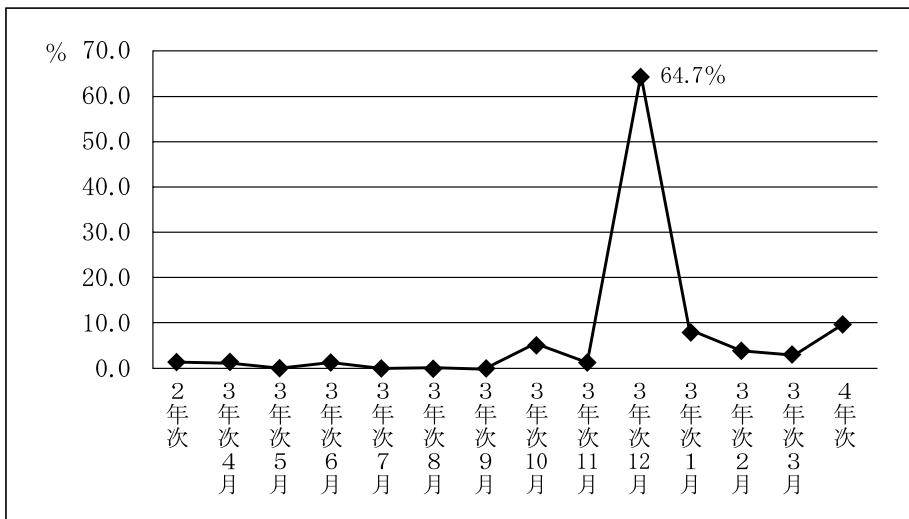
担当者が履修者に登録を促したと考えられる。またこの頃から夏季インターンシップの情報が  
増えだすためかもしれない。

図 4-3 : 就職サイト登録時期



次に初めて就職選抜にエントリーした時期についての質問の回答者は 167 名，うち就職決定  
者は 152 名，就職未決定者は 15 である。エントリー開始時期で突出しているのは 3 年次 12 月  
であり 64.7%である。この理由は就職サイト登録開始が 3 年次 12 月に多いと同様に，多く  
の企業がエントリー受付開始を 12 月に行うからであろう。その後，やや遅れてエントリーする  
者も見られ 3 年次 1～3 月にかけてエントリーする者が 1 割程度，4 年次になってエントリー  
を開始する者が 1 割程度である。

図 4-4 : エントリー開始時期



就職先から内定を得た後でも、その段階では他に就職を希望する企業があり、就職活動を継続する者も少なくない。表4-17は就職を決めた企業から内定を得た月と就職活動を終了した月の差である。回答者は157名である。内定を得た月に就職活動を終えた者は73.9%と多く、内定を得た後に「1月」程度就職活動を継続した者は16.6%、「2月」程度以上にわたって就職活動を継続した者はそれほど多くない。「1月」の者は就職を決めた企業と同時期に複数企業の選抜を受けており結果を待った後に、就職活動を終了させて者だと考えられる。いずれにせよ多くの者は就職先から内定を得て間もなく就職活動を終了していることがわかる。

表4-17：内定月と就職活動終了月の差 (単位：%)

0月	1月	2月	3月	4月	5月以上
73.9	16.6	4.5	1.9	2.5	0.6

#### 4.4.5 就職活動量

就職活動量を把握するため就職選抜へのエントリー数と企業説明会への参加数を調べる。エントリー数の回答者は181名（うち男性89名、女性92名）である。全体としてエントリー数はばらつきが大きい。男女で比較すると男性と比べ女性のほうが、エントリー数が多く女性の半数以上が41社以上エントリーしている。男性はエントリー数が20社以下である者が25%程度いる。

表4-18：就職選抜へのエントリー数 (単位：%)

	1～10社	11～20社	21～30社	31～40社	41～50社	51社以上	計
男	13.5	12.4	25.8	18.0	13.5	14.6	100.0
女	4.3	8.7	16.3	10.9	20.7	38.0	100.0
計	9.0	10.7	21.3	14.6	17.4	27.0	100.0

企業説明会等への参加数の回答者は185名（うち男性91名、女性94名）である。エントリー数の男女差と同様に企業説明会等への参加数でも男性よりも女性のほうが多い。

表4-19：企業説明会等への参加数 (単位：%)

	0～5社	6～10社	11～15社	16～20社	21～25社	26～30社	31社以上	計
男	20.9	12.1	22.0	25.3	7.7	5.5	6.6	100.0
女	7.4	9.6	16.0	20.2	19.1	18.1	9.6	100.0
計	14.1	10.8	18.9	22.7	13.5	11.9	8.1	100.0

#### 4.4.6 就職対策

就職活動に際してその直接的な対策として行われるのは、OB・OG訪問、インターンシッ

ブ参加，SPI等の適正試験対策，履歴書を含むエントリーシート対策，グループディスカッション対策，面接対策が考えられる。以下では，本学経済学部の就職活動を行った者がどのような対策を行ったかを見てみる。

OB・OG訪問や企業側が主催したものを除く企業訪問について185名の回答者のうち24名(13.0%)の者が行ったと回答している。荻谷他(2010)によると，1993年と2005年を比較するとOB・OG訪問の実施率は著しく低下している。これは1993年から2005年にかけてOB・OG訪問の第一次採用選抜として機能が失われていったからである。しかしながら選抜性の高い(つまりは銘柄大学)では実施率は依然として8割を超えているおり高い。これはOB・OG訪問が情報収集源として機能しているからである。その意味で本学におけるOB・OG訪問の実施率の低さは情報収集という意味で不利となっていると考えられる。

インターンシップへの参加については186名の回答者のうち47名(25.3%)が行ったと回答している。本学キャリアセンターではインターンシップ先の斡旋を行っており，キャリアセンターを通してインターンシップに参加した者は40名である<sup>10</sup>。このことから本学経済学部の学生は主にキャリアセンターを通じてインターンシップに参加していることがわかる。

以下，複数回答を許容した就職選抜の実施状況の質問に対する回答である。表4-20は適正試験対策の実施率である(回答者185名)。適正試験の多くはリクルート社が提供するSPIに類する試験である。最も実施率の高い対策は「対策書籍」であり58.4%である。適正試験の対策書籍には問題例や模擬試験が掲載されている。基本的に学力試験であるからその対策をイメージしやすく，多くの者が対策として参考書を読んだと考えられる。また対策講座等では書籍を読むよう指導がされているようである。次に多いのは「対策講座」であり，37.8%の者が実施している。「対策講座」とはほぼ本学キャリアセンターが主催する講座であると考えられる。本学では模擬試験も含め対策講座が提供されている。一方，何も対策をとらなかった「特になし」の者が28.6%いる。

表4-20：適正試験対策

(単位：%)

対策講座	対策書籍	模擬試験	その他	特になし
37.8	58.4	5.4	0.0	28.6

表4-21はエントリーシート対策の実施率である(回答者は185名)。「対策書籍」は19.5%とあまり高くない。最も実施率が高いのは「対策講座」であり43.2%である。これもほとんどがキャリアセンター主催の講座である。エントリーシートは事前に記入して提出することが多く，事前に添削指導を受けることができるため「添削指導」が35.1%と高い。「添削指導」を受けたとする者のうち44.8%の者がキャリアセンター職員から受けている。本学キャリアセンターではエントリーシートの添削指導を提供しているためであろう。また「ゼミの教員」から受けたとする者は26.4%である。「ゼミ以外の教員」が3.4%でありほとんどいないことを見

10 本学では「業界研究Ⅱ」という科目においてインターンシップに対するガイダンスと共に単位認定を行っている。2011年度(2012年度卒業生3年次年度)の「業界研究Ⅱ」履修者は7名と少ない。その後，2012年度，2013年度履修者は25名，18名となっている。

ると、学生の個別指導の窓口としてゼミが重要な役割を果たしていることがわかる。「その他」の者に添削指導を受けた者も 25.3 % と多い。「その他」の多くは先輩と回答されている。エントリーシート対策を特にしなかった者は 30.8 % である。

表 4-21 : エントリーシート対策 (単位 : %)

対策講座	対策書籍	添削指導	その他	特になし
43.2	19.5	35.1	0.0	30.8

表 4-22 と 23 は面接対策とグループディスカッション対策の実施率である (回答者はそれぞれ 184 名, 186 名)。これらは「対策書籍」を除き実施率が似通っている。「対策講座」は共に 45 % 程度である。「対策書籍」は共に高くなく、特にグループディスカッション対策では実施率が 7.1 % と低い。「模擬面接」や「模擬ディスカッション」は 25 % 程度である。対策を特に実施しなかったという者が共に 4 割程度と適正試験やエントリーシート対策よりも多くの者が特に対策をとっていない。

表 4-22 : 個別・集団面接対策 (単位 : %)

対策講座	対策書籍	模擬面接	その他	特になし
44.1	15.1	22.6	0.0	39.2

表 4-23 : グループディスカッション対策 (単位 : %)

対策講座	対策書籍	模擬ディスカス	その他	特になし
45.7	7.1	25.0	0.5	38.0

以上の対策実施状況からわかる主な点はキャリアセンターの各種対策講座が重要な役割を果たしているであろうということである。またエントリーシート添削もキャリアセンターによるものである。おそらくは模擬面接や模擬ディスカッションもキャリアセンターに関連するものであろう。適正試験、エントリーシート、面接、グループディスカッションの 4 種の対策講座を全て受講した者は 21.1 %、いずれか 3 種受講した者は 15.7 %、また少なくとも 1 つ受講した者は全体の 6 割を超える。多くの者がキャリアセンターの対策講座を受講していることがわかる。しかし逆に 4 割に近い者がキャリアセンターの対策講座を 1 つも受講していないことにもなる。

各種対策について「特になし」とする者も多い。適正試験、エントリーシート、面接、グループディスカッションの 4 種いずれの対策も実施しなかった者は 16.2 %、4 種のうちいずれかの 3 種について対策を実施しなかった者は 10.8 % いる。

#### 4. 4. 7 その他

表 4-24 は就職活動全体を通じて支払った費用である。対策講座の受講費、インターンシップ、企業説明会や面接のための交通費・宿泊費などが含まれる。回答者は 144 名である。支払った費用で多いのは「5 万円以上 10 万円未満」24.3 %、「10 万円以上 15 万円未満」26.4 % であ



り、「5万円以上15万円未満」が半数を占めることがわかる。一般に「就職活動が始まる前に10万円程度を用意しておくべき」との指針が聞かれるが、半数以上の者にとって妥当である。費用が20万円以上かかったと回答している者は22.9%である。就職活動量と費用は正の相関があるであろう。実際、41社以上にエントリーした者の割合は就職活動費用が20万円未満の者で38.7%に対して、費用が20万円以上の者は54.5%である。また企業説明会等に26社以上参加した者の割合は、就職活動費用が20万円未満の者で39.4%に対して費用が20万円以上の者は15.3%である。

表4-24：就職活動の費用

(単位：%)

1万円未満	1万円以上 5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 15万円未満	15万円以上 20万円未満	20万円以上 25万円未満	25万円以上
2.1	17.4	24.3	26.4	6.9	14.6	8.3

表4-25は保有する資格についての質問の回答である(回答者170名)。本学経済学部においては、汎用スキルとして簿記2・3級、ITパスポート、基本情報技術者の取得を推奨している。また金融業への就職志望者に対してフィナンシャル・プランナー(FP)2・3級の取得を推奨している。

簿記3級、2級はそれぞれ18.2%、17.6%と取得率は最も高いが、それ以外の取得率は低く、保有資格を特に持っていない者が半数を超える。簿記3級あるいは簿記2級のいずれかを取得している者は31.8%にのぼり、おおよそ就職希望者の三人に一人が簿記の資格を有している。本学経済学部においては入試形態として商業推薦があり、簿記の資格を有して入学している者がおり、簿記資格保有者のうち31.5%が商業推薦である。「その他」の者が16.5%いるが、「英検」や「TOEIC」といった語学資格や「秘書検定」がほとんどである。

表4-25：保有資格

(単位：%)

簿記3級	簿記2級	FP3級	FP2級	ITパス	基本情報	その他	特になし
18.2	17.6	5.9	0.6	4.1	1.8	16.5	51.2

表4-26は就職対策として大学教員に望むことについての質問の回答である(複数回答を許容している)。回答者は185名である。3割を超えている要望は、「進路相談」36.2%、「面接対策」31.9%、「エントリーシート(ES)対策」33.5%、「業界・企業研究への協力」30.8%の4点である。これらについては既に対応している教員もいるが、全ての教員が対応する申し合わせはない。これらの要望に教員が対応すべきなのか、また対応可能なのかという問題はあまるものの、学生からの要望が多いことは事実である。

表4-26：就職対策に関する大学教員への要望

(単位：%)

講義・演習 内容変更	カリキュラム 変更	進路相談	資格対策	筆記試験 対策	面接対策
10.8	2.2	36.2	9.2	12.4	31.9

G D対策	E S添削	業界・企業 研究協力	キャリア 意識の喚起	研究指導 の強化	特になし	その他
12.4	33.5	30.8	15.7	5.9	13.0	1.6

#### 4. 5 この節のまとめ

本節では経済学部が独自に行った『卒業生アンケート』を利用して、主に卒業生の民間企業への就職活動実態を調べた。主にわかったことは以下の通りである。

- (23) 就職活動開始段階における希望業種は、決定した就職先と同様に製造業、卸小売業、金融業、サービス業が多い。サービス業を希望する者は男性よりも女性が大きく上回る。
- (24) 就職活動開始段階における就業地域は卒業生の入学前居住地が集中している福岡県が突出して多く、その意味で地元志向が高い。
- (25) 就職が決定した者の内定獲得数は1～2社程度が8割を占める。内定獲得数に男女差は見られない。
- (26) 就職先の内定獲得時期の最も多いのは4年次5月であり、次いで多いのは4年次7月である。民間就職決定率は4年次6月に5割を超え、4年次10月に8割を超える。
- (27) 男性が女性よりも、経済学科が経営情報学科よりも、一般入試入学者が推薦入試入学者よりも早期に内定を獲得していることが観察される。
- (28) 就職先企業が上場している者は早期に内定を獲得している。
- (29) 一般職として就職が決まったものは内定獲得時期が遅い。
- (30) 就職決定者の多数は就職を決めた企業から内定を得たのち間もなく就職活動を終えている。
- (31) 就職選抜へのエントリー数は個人間でばらつきが大きい。女性が男性よりもエントリー数が多い。企業説明会等への参加数についても女性が男性よりも多い。
- (32) OB・OG訪問や企業訪問をしている者は全体の13%程度、インターンシップに参加している者が25%程度である。
- (33) 就職対策としてキャリアセンターが主催する対策講座へ6割の者が参加している。また特に対策をとっていない者が多数いる。

### 5. 内定獲得時期の規定要因

#### 5. 1 内定獲得時期について

本節ではどのような学生がどのように就職活動を行った結果、どのような時期に内定を獲得しているのかを調べる。どのような学生の内定獲得時期が遅れ、あるいは内定獲得に至っていないかが明らかになれば、今後、どのような学生に注意を払って詳細に観察すべきかがわかる。また学生への効果的なキャリア支援を考えることも可能となる。

4節で述べたように内定獲得時期のピークは4年次5月と4年次7月であり、これらの時期は内定先企業の何らかの属性が変わる節目となっているかもしれない。堀池(2006)によると、4年次5月までに内定を獲得した学生の就職先に対する自己評価はそれ以降の者よりも高い。

また7月までに内定を得た者は企業規模 1000 人以上の大企業に就職している者が多いのに対して8月以降ではその割合が大きく減少するとしている。本学における調査においても上場企業就職者の内定獲得時期は5月までに 62.2 %、7月までに 83.8 %であるのに対して、非上場企業就職者は5月までに 40 %、7月までに 66.4 %であり、上場企業の内定時期は早いことがわかる。これらのことは一般に大手銘柄企業が早期に内定を出し、その後に中小企業が内定を出すといわれていることと整合的である。

また多くの企業で10月初旬に次年度新卒新入社員に対する内定式が行われるため、多くの大学で9月までの卒業後進路決定状況の調査が行われる。公務員試験や大学院入学試験の結果もおおよそ出ているため、9月までにほとんどの者の卒業後進路が決定していると考えられる。その意味で5月、7月と共に9月も重要な時期といえる。以下では、内定獲得時期について5月、7月、9月の3つの時期に注目する。

## 5. 2 分析手法

本稿では特定の月までに内定を獲得したか否かについてのロジスティック回帰分析を行い、特定の月までに内定を得た者とそうでない者の違いを調べる。小杉(2007)ではCox回帰分析によって、各学生の内定獲得までの期間を規定する要因を調べている。Cox回帰分析は、単位期間中の内定獲得率(ハザード)を説明変数により回帰する手法であり、この手法が前提とする仮定は説明変数がハザードに与える影響は時間に依存しないというものである。しかしながら内定時期と内定先企業の属性等に関連がある以上、ハザードを規定する説明変数の影響が内定時期に依存しないと考えるのは難しい。本稿の関心は時期によって内定獲得時期を規定する要因が異なるか否かも検討をするため、Cox回帰分析を用いない。

被説明変数  $Y_i$  は卒業生  $i$  が特定の月までに内定を獲得するとき1をとり、特定月までに内定を獲得しなかったとき(卒業時点までに内定を獲得していない場合も含む)0をとるダミー変数とする。 $Y_i \in \{0,1\}$  の決定メカニズムは潜在変数  $Y_i^*$  と設定した閾値0に対して以下のように決定されると考える。

$$Y_i = \begin{cases} 1, & Y_i^* > 0 \\ 0, & Y_i^* \leq 0 \end{cases} \quad (1)$$

$$Y_i^* = \alpha + \beta x_i + \varepsilon_i \quad (2)$$

ただし  $\alpha$  は定数項、 $x_i$  は説明変数ベクトル、 $\beta$  は  $x_i$  の各要素に対応する係数ベクトル、 $\varepsilon_i$  は確率的な誤差項を表す。また誤差項  $\varepsilon_i$  の確率分布をロジスティック分布に従うことを想定する。分析に使用する説明変数は以下の通りに設定されたダミー変数とする。

- 学科: 「経済学科」 = 1, 「経営情報学科」 = 0
- 性別: 「男性」 = 1, 「女性」 = 0
- 入試形態: 「一般入試(後期日程も含む)」 = 1, 「推薦入試(地域・全国・商業)」 = 0
- 卒業時の成績: 累積GPAが2以上2.5未満を基準として、「GPA < 2」 = 1とするダミー

変数と「GPA $\geq$ 2.5」=1とするダミー変数の2種類を設定

- 大学生活：体育系サークル活動に取り組んだと答えた者を1とするダミー変数，非体育系サークル活動に取り組んだと答えた者を1とするダミー変数，そしてアルバイトに取り組んだと答えた者を1とするダミー変数の3種類を設定
- 就職サイト登録時期：3年次12月に登録した者を基準として，3年次11月以前に登録した者を1とするダミー変数，3年次1月以降に登録した，あるいは就職サイトに登録しなかった者を1とするダミー変数の2種類を設定
- エントリー開始時期：就職選抜へのエントリーを3年次12月までに開始した者を1とするダミー変数
- エントリー数：20～29社にエントリーしたと答えた者を基準として，20社未満を1とするダミー変数，30社以上を1とするダミー変数の2種類を設定
- 就職対策：インターンシップに参加したと答えた者を1とするダミー変数，SPI等の適正試験対策，エントリーシート対策，面接対策をそれぞれ特に行わなかったとする者を1とするダミー変数，SPI等の適正試験対策，エントリーシート対策，面接対策について，それぞれキャリアセンター主催のものを主とする対策講座を受講した者を1とするダミー変数，本学経済学部経済学会が取得を推奨する資格（簿記2，3級，FP2，3級，ITパスポート，基本情報技術者）の資格を取得していると答えた者を1とするダミー変数の8種類を設定

### 5. 3 使用するデータ

本節における分析対象者は2012年度3月卒業生のうち民間企業就職決定者及び民間企業就職希望者である。本節における回帰分析が可能であるためにはキャリアセンター『進路調査』で進路が捕捉され，かつ『卒業生アンケート』の必要項目に有効回答がなければならない。この条件を満たす本節の分析におけるサンプル数157であった。サンプルの学科・男女構成は表5-1である。

表5-1：サンプルの学科・男女構成

経済学科			経営情報学科			経済学部 (単位：人)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
40	36	76	32	49	81	72	85	157

これら157名の者は『進路調査』において「就職（民間）」と「卒業後就職活動」の者である他，「公務員再受験」や「それ以外」の者が5名含まれる。就職が決定している者は157名のうち147名で就職決定率は93.6%であり，『進路調査』による就職決定率92.3%とそれほどかわらない。このことから就職未決定者がアンケートに回答していないサンプル・セレクション・バイアスは存在しないと判断する。ただし，民間企業へ就職を希望するも十分な就職活動を行わなかった場合，このサンプルに含まれない。

内定獲得時期について，サンプル157名のうち5月までの内定獲得者は64名（40.8%），7月までの内定獲得者は101名（64.3%），9月までの内定獲得者は120名（76.4%）である。

サンプルの中には 10 名の就職未定者がいることに注意をする。説明変数として用いるダミー変数の集計結果（平均値あるいは「1」の割合）は表 5-2 で表される。

表 5-2：説明変数として用いるダミー変数の集計

学科	経済学科の割合	48.4%
性別	男性の割合	45.9%
入試形態	一般入試の割合	47.1%
卒業時の成績	GPA < 2 の割合	31.8%
	2 ≤ GPA < 2.5 (基準) の割合	36.3%
	GPA ≥ 2.5 の割合	31.8%
大学生活	体育系サークル活動ありの割合	28.7%
	非体育系サークル活動ありの割合	35.0%
	アルバイトありの割合	80.3%
就職サイト登録	3年次11月までに登録の割合	45.2%
	3年次12月に登録(基準)の割合	45.9%
	3年次1月以降に登録の割合	8.9%
エントリー開始時期	3年次12月からエントリー開始の割合	76.4%
エントリー数	20社未満 = 1 の割合	18.5%
	20~29社(基準)の割合	21.0%
	30社以上 = 1 の割合	60.5%
就職対策	インターンシップ参加の割合	26.1%
	SPI 対策特になしの割合	27.4%
	SPI 対策講座参加の割合	39.5%
	エントリーシート対策特になしの割合	28.7%
	エントリーシート対策講座参加の割合	42.7%
	面接対策特になしの割合	36.3%
	面接対策講座参加の割合	47.1%
	資格ありの割合	33.1%

#### 5.4 推計結果

推計モデル(1), (2)は  $Y_i = 1$  となる確率は誤差項  $\varepsilon_i$  の分布が対称であり、その累積分布関数を  $F$  で表すとき以下のように表される。

$$P(Y_i = 1 | x_i, \alpha, \beta) = P(-\varepsilon_i < \alpha + \beta x_i) = F(\alpha + \beta x_i)$$

観察された  $Y_i$  と  $x_i$  に対する対数尤度関数が以下のように定義され、パラメータ  $\alpha$ 、 $\beta$  は最尤法にて推計される。

$$l(\alpha, \beta) = \sum_{i=1}^N \{y_i \ln(F(\alpha + \beta x_i)) + (1 - y_i) \ln(1 - F(\alpha + \beta x_i))\}$$

本節の目的である内定時期の規定要因を調べるためには、要因の候補である変数を説明変数ベクトルに加え、それに対応する係数を調べる必要がある。  $\beta$  を推計・検定を行い、各要因が内定獲得時期に影響を与えているか否かを検証する<sup>11</sup>。

表5-3から表5-5は、それぞれ5月、7月、9月までに内定を獲得したか否かのダミー変数を被説明変数としたロジスティック回帰式の推計結果である。いずれにおいてもモデルAは全ての説明変数を含んだ回帰式の推計結果であり、モデルBは赤池情報量基準(AIC)を基本としてモデル選択した結果のモデルである。したがってモデルAよりもモデルBのほうがモデルの信頼性は高いと判断される。また定数項を除く全てのパラメータが0であるとする帰無仮説に対する尤度比検定の結果からいずれのモデルもデータを一定程度説明している(適合している)と判断されている。なおそれぞれのモデルBにおける的中率(推計されたモデルから被説明変数を予測し、それが実際のデータと合致している割合)は70~75%程度である。

まずは5月までに内定獲得をしたかを規定する要因について見てみる。表5-3のモデルBの推定結果より、内定獲得時期に影響を与えていると判断されるのは、学科、性別、インターンシップへの参加、面接対策講座への参加、資格の5つである。その他の説明変数は統計的に5月までの内定獲得を説明できないと判断される<sup>12</sup>。

推計された係数の符号が正であるとき、その説明変数が1をとる者がそうでない者と比べ5月までの内定獲得者が多いことを意味する。逆に推計された係数の符号が負であるときは、その説明変数が1をとる者がそうでない者と比べ5月までの内定獲得者が少ないことを意味する。したがって、経済学科である者、男性である者、インターンシップに参加した者、面接対策講座に参加した者はそうでない者と比べ、5月までの内定獲得者が多いことを意味する。一方、資格をもっていた者はそうでない者と比べ5月までの内定獲得者が少ないことを意味する。

次に7月までに内定獲得したかを規定する要因について見てみる。表5-4のモデルBの推計結果より、内定獲得時期に影響を与えていると判断されるのは、学科、性別、卒業時GPA、インターンシップへの参加、面接対策講座への参加の5つである。そのうち経済学科である者、男性である者、インターンシップに参加した者、面接対策講座に参加した者はそうでない者と比べ、7月までの内定獲得者が多い。またGPAが2.5以上の者はそうでない者と比べ5月までの内定獲得者が少ない。

9月までに内定獲得したかを規定する要因について、表5-5のモデルBの推計結果より、内定獲得時期に影響を与えていると判断されるのは、学科、性別、卒業時GPA、体育系サー

11 推計された係数パラメータを利用して、それぞれの条件の下で各要因が特定月までの内定獲得確率をどの程度引き上げるかを計算することもできる。

12 この推計により5月までの内定獲得に影響を与えていないと判断されるその他の説明変数が実際に早期内定獲得に影響を与えないということを意味しないことに注意する。説明変数間で相関が強いものは、一方が統計的に影響があると判断される代わりにもう一方の説明変数はモデルBから除去されている。

クルへの参加，インターンシップへの参加，面接対策を行っていないこと，面接対策講座への参加の7つである。経済学科である者，男性である者，体育系サークル活動に取り組んだ者，インターンシップに参加した者，面接対策を特にしていない者，面接対策講座に参加した者はそうでない者と比べ9月までの内定獲得者が多い。また卒業時GPAがS未満の者はそうでない者と比べ9月までの内定獲得者が少ない。

5月，7月，9月のそれぞれの月までの内定獲得を規定する要因に共通するのは，学科，性別，インターンシップへの参加，面接対策講座への参加である。3節で述べたように男性が女性よりも内定獲得時期が早いのはクロス集計でも確認されており，またこれは多くの大学で観察されることである。

インターンシップと面接対策講座の参加者は早期内定獲得者が多いのは2つの解釈が可能である。一つは実際にインターンシップや面接対策講座が就職対策として有効であるということである。この場合，大学のキャリア支援としてインターンシップや面接対策講座を拡充することが効果的であるかもしれない。もう一つの解釈は，インターンシップや面接対策講座への参加がより選抜性の高い企業（よって早期に内定を出す）への志向や就職活動への意識の高さ等の表れにすぎないということである。この場合，インターンシップや面接対策講座への参加を促すだけでは効果的なキャリア支援とはなりえない。

経済学科が経営情報学科と比べると内定獲得時期が早いのはクロス集計の結果からも観察されたが，本節においては他の要因を除去した上でも内定獲得時期に差が観察されたことになる。この理由は定かではないため，今後，詳細な検討が必要である。

各月で共通ではないが注目する要因として卒業時GPAがある。9月までの内定獲得者には卒業時GPAが2を下回っている者が少ない。この結果は有意ではないものの7月までの内定獲得についての推計結果にも表れている。これは3節において成績不振者や留年者に就職未定者が多いことと整合的である。一方，逆にGPAが2.5以上と高い者はそうでない者と比べ7月までの内定獲得者が少ないとの結果が出ている。これは5月や9月には表れていない。この理由については慎重な解釈が必要であるため今後，検討が必要である。

一般に体育系サークルに所属する者は就職がよいといわれるが，本節の分析において体育系サークルに所属する者はそうでない者と比べ9月までの内定獲得者が多いことがわかる。しかしながら5月，9月ではそのような効果は見られない。簿記・FP・情報の資格を持つ者はそうでない者と比べ，5月までの内定獲得者が少ない。この効果は他の7月，9月には見られない。この理由については現段階で十分な検討ができない。

## 5. 5 上場企業への内定獲得要因

表5-6は5.4節のモデルと説明変数を用いて内定先企業が上場企業か否かについて回帰した推計結果である。被説明変数は内定先企業が上場企業であるとき1をとるダミー変数である。なおこの推計では就職決定者147名のデータを用いた。推計結果は内定獲得時期に関する推計結果と大きく異なる結果である。この推計結果は5.4節の内定獲得時期に関する回帰分析と比べモデルの適合性が低い。そのため，本節の推計結果は参考程度とする。

内定先企業が上場企業であることを規定する要因について，表5-6のモデルBの推計結果

より、内定獲得時期に影響を与えていると判断されるのは、学科、入試形態、卒業時GPAである。経済学科の者、一般入試で入学した者、GPAが2.5以上である者は内定先企業が上場企業である者が多い。一般入試で入学した者や卒業時GPAが高い者が上場企業から内定を獲得しているという結果は、上場企業が学力を重視する選抜を行っている可能性がある。また一般入試による入学者やGPAの高い者はそうでない者と比べ上場企業への就職を希望する傾向があるのかもしれない。

表5-3：推定結果（5月までに内定を獲得する要因）

被説明変数：4年次5月までに内定獲得=1		モデルA			モデルB		
		係数	標準偏差	Exp	係数	標準偏差	Exp
学科	経済学科=1, 経営情報学科=0	1.129**	0.476	3.091	1.201**	0.428	3.323
性別	男性=1, 女性=0	1.036*	0.532	2.819	1.269**	0.452	3.556
入試形態	一般=1, 推薦=0	0.581	0.465	1.788	—	—	—
卒業時の成績	GPA<2	-0.446	0.593	0.640	—	—	—
	2≤GPA<2.5 (基準)	—	—	—	—	—	—
	GPA≥2.5	-0.160	0.532	0.852	—	—	—
大学生活	体育系サークル活動あり=1	0.658	0.528	1.931	—	—	—
	非体育系サークル活動あり=1	0.543	0.494	1.721	—	—	—
	アルバイトあり=1	0.291	0.577	1.338	—	—	—
就職サイト登録	3年次11月までに登録=1	-0.219	0.458	0.804	—	—	—
	3年12月に登録 (基準)	—	—	—	—	—	—
	3年次1月以降に登録=1	1.136	0.901	3.116	—	—	—
エントリー開始時期	3年次12月からエントリー開始=1	0.420	0.666	1.522	—	—	—
エントリー数	20社未満=1	-0.793	0.759	0.452	—	—	—
	20~29社 (基準)	—	—	—	—	—	—
	30社以上=1	-0.972	0.584	0.378	—	—	—
就職対策	インターンシップ参加=1	2.355**	0.596	10.539	2.233**	0.524	9.326
	SPI対策特になし=1	0.365	0.575	1.441	—	—	—
	SPI対策講座参加=1	0.779	0.563	2.178	—	—	—
	エントリーシート対策特になし=1	0.845	0.719	2.327	—	—	—
	エントリーシート対策講座参加=1	0.053	0.615	1.054	—	—	—
	面接対策特になし=1	0.331	0.764	1.392	—	—	—
	面接対策講座参加=1	2.112**	0.755	8.268	1.653**	0.422	5.220
	資格あり=1	-0.826	0.547	0.438	-0.870†	0.459	0.419
定数項		-3.977**	1.195	0.019	-2.740**	0.554	0.065
サンプル数 (T)		157		157			
パラメータ数 (k)		22		6			
対数尤度 (l)		-75.136		-80.774			
赤池情報量基準		1.237		1.105			
尤度比検定統計量		61.989**		50.713**			

注 \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , † :  $p < 0.1$ , S.E.: 係数推計値の標準偏差, exp: 係数推計値の指数値, 尤度比検定統計量: 定数項を除く全てのパラメータが0であるとする帰無仮説に対する尤度比検定統計量。



表5-4：推定結果（7月までに内定を獲得する要因）

被説明変数：4年次7月までに内定獲得=1		モデルA			モデルB		
		係数	標準偏差	Exp	係数	標準偏差	Exp
学科	経済学科=1, 経営情報学科=0	0.883**	0.448	2.419	0.849*	0.411	2.338
性別	男性=1, 女性=0	1.411**	0.503	4.099	1.554**	0.465	4.730
入試形態	一般=1, 推薦=0	-0.054	0.445	0.948	—	—	—
卒業時の成績	GPA<2	-0.815	0.584	0.443	-0.746	0.513	0.474
	2≤GPA<2.5 (基準)	—	—	—	—	—	—
	GPA≥2.5	-1.225*	0.528	0.294	-1.123*	0.487	0.325
大学生生活	体育系サークル活動あり=1	0.621	0.550	1.862	—	—	—
	非体育系サークル活動あり=1	0.058	0.462	1.059	—	—	—
	アルバイトあり=1	0.538	0.595	1.713	—	—	—
就職サイト登録	3年次11月までに登録=1	-0.318	0.428	0.728	—	—	—
	3年12月に登録 (基準)	—	—	—	—	—	—
	3年次1月以降に登録=1	0.008	0.862	1.008	—	—	—
エントリー開始時期	3年次12月からエントリー開始=1	-0.083	0.597	0.920	—	—	—
エントリー数	20社未満=1	0.094	0.700	1.099	—	—	—
	20~29社 (基準)	—	—	—	—	—	—
	30社以上=1	-0.124	0.557	0.884	—	—	—
就職対策	インターンシップ参加=1	1.810**	0.580	6.113	1.612**	0.527	5.012
	SPI対策特になし=1	0.074	0.541	1.077	—	—	—
	SPI対策講座参加=1	0.352	0.544	1.422	—	—	—
	エントリーシート対策特になし=1	-0.729	0.611	0.482	—	—	—
	エントリーシート対策講座参加=1	-0.296	0.584	0.744	—	—	—
	面接対策特になし=1	0.915	0.622	2.497	—	—	—
	面接対策講座参加=1	1.929**	0.651	6.881	1.551**	0.424	4.715
	資格あり=1	-0.203	0.486	0.816	—	—	—
定数項		-1.393	1.045	0.248	-0.883†	0.489	0.414
サンプル数 (T)		157		157			
パラメータ数 (k)		22		7			
対数尤度 (l)		-79.041		-82.311			
赤池情報量基準		1.287		1.138			
尤度比検定統計量		46.486**		39.945**			

注 \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ , S.E.: 係数推計値の標準偏差, exp: 係数推計値の指数値, 尤度比検定統計量: 定数項を除く全てのパラメータが0であるとする帰無仮説に対する尤度比検定統計量.

表5-5：推定結果（9月までに内定を獲得する要因）

被説明変数：4年次9月までに内定獲得＝1		モデルA			モデルB		
		係数	標準偏差	Exp	係数	標準偏差	Exp
学科	経済学科＝1，経営情報学科＝0	0.959 <sup>†</sup>	0.518	2.608	0.873 <sup>†</sup>	0.469	2.394
性別	男性＝1，女性＝0	1.584**	0.594	4.873	1.503**	0.531	4.497
入試形態	一般＝1，推薦＝0	0.010	0.505	1.010	—	—	—
卒業時の成績	GPA<2	-1.546*	0.691	0.213	-1.065*	0.515	0.345
	2≤GPA<2.5（基準）	—	—	—	—	—	—
	GPA≥2.5	-0.250	0.598	0.779	—	—	—
大学生活	体育系サークル活動あり＝1	0.846	0.711	2.329	1.004 <sup>†</sup>	0.591	2.730
	非体育系サークル活動あり＝1	-0.591	0.524	0.554	—	—	—
	アルバイトあり＝1	-0.151	0.688	0.860	—	—	—
就職サイト登録	3年次11月までに登録＝1	0.032	0.486	1.032	—	—	—
	3年12月に登録（基準）	—	—	—	—	—	—
	3年次1月以降に登録＝1	1.301	1.041	3.673	—	—	—
エントリー開始時期	3年次12月からエントリー開始＝1	1.055 <sup>†</sup>	0.633	2.871	—	—	—
エントリー数	20社未満＝1	0.165	0.805	1.180	—	—	—
	20～29社（基準）	—	—	—	—	—	—
	30社以上＝1	0.475	0.638	1.609	—	—	—
就職対策	インターンシップ参加＝1	1.299	0.642	3.666	1.095 <sup>†</sup>	0.574	2.989
	SPI対策特になし＝1	0.788	0.660	2.198	—	—	—
	SPI対策講座参加＝1	0.115	0.623	1.122	—	—	—
	エントリーシート対策特になし＝1	-0.116	0.716	0.891	—	—	—
	エントリーシート対策講座参加＝1	0.310	0.676	1.363	—	—	—
	面接対策特になし＝1	1.285 <sup>†</sup>	0.695	3.615	1.273*	0.575	3.573
	面接対策講座参加＝1	1.844*	0.742	6.321	1.969**	0.581	7.165
	資格あり＝1	-0.562	0.535	0.570	—	—	—
定数項		-1.948	1.226	0.143	-1.168*	0.591	0.311
サンプル数 (T)		157		157			
パラメータ数 (k)		22		8			
対数尤度 (l)		-64.193		-68.143			
赤池情報量基準		1.098		0.970			
尤度比検定統計量		43.069**		35.168**			

注 \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ ,  $\dagger$ :  $p < 0.1$ , S.E.: 係数推計値の標準偏差, exp: 係数推計値の指数値, 尤度比検定統計量: 定数項を除く全てのパラメータが0であるとする帰無仮説に対する尤度比検定統計量.

表 5-6 : 推定結果 (上場企業から内定を獲得する要因)

被説明変数：内定先企業が上場している = 1		モデル A			モデル B		
		係数	標準偏差	Exp	係数	標準偏差	Exp
学科	経済学科 = 1, 経営情報学科 = 0	0.851 <sup>†</sup>	0.494	2.341	0.817*	0.409	2.264
性別	男性 = 1, 女性 = 0	0.728	0.518	2.070	—	—	—
入試形態	一般 = 1, 推薦 = 0	1.200*	0.491	3.320	0.886*	0.414	2.425
卒業時の成績	GPA < 2	-0.240	0.610	0.787	—	—	—
	2 ≤ GPA < 2.5 (基準)	—	—	—	—	—	—
	GPA ≥ 2.5	0.685	0.546	1.984	0.694 <sup>†</sup>	0.415	2.003
大学生生活	体育系サークル活動あり = 1	0.080	0.547	1.084	—	—	—
	非体育系サークル活動あり = 1	-0.413	0.518	0.661	—	—	—
	アルバイトあり = 1	0.710	0.635	2.033	—	—	—
就職サイト登録	3年次11月までに登録 = 1	0.186	0.481	1.204	—	—	—
	3年12月に登録 (基準)	—	—	—	—	—	—
	3年次1月以降に登録 = 1	-1.011	0.894	0.364	—	—	—
エントリー開始時期	3年次12月からエントリー開始 = 1	-1.134 <sup>†</sup>	0.648	0.322	—	—	—
エントリー数	20社未満 = 1	-0.870	0.822	0.419	—	—	—
	20~29社 (基準)	—	—	—	—	—	—
	30社以上 = 1	-0.674	0.557	0.510	—	—	—
就職対策	インターンシップ参加 = 1	0.339	0.532	1.404	—	—	—
	SPI 対策特になし = 1	-0.196	0.615	0.822	—	—	—
	SPI 対策講座参加 = 1	0.035	0.601	1.035	—	—	—
	エントリーシート対策特になし = 1	-0.263	0.738	0.769	—	—	—
	エントリーシート対策講座参加 = 1	-0.940	0.672	0.391	—	—	—
	面接対策特になし = 1	1.139	0.906	3.125	—	—	—
	面接対策講座参加 = 1	2.379*	0.926	10.795	0.768	0.410	2.156
資格あり = 1	0.207	0.556	1.230	—	—	—	
定数項		-3.226*	1.277	0.040	-2.793**	0.527	0.061
サンプル数 (T)		157			157		
パラメータ数 (k)		22			5		
対数尤度 (l)		-70.076			-76.504		
赤池情報量基準		1.173			1.038		
尤度比検定統計量		26.454			13.598**		

注 \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ ,  $\dagger$ :  $p < 0.1$ , S.E.: 係数推計値の標準偏差, exp: 係数推計値の指数値, 尤度比検定統計量: 定数項を除く全てのパラメータが 0 であるとする帰無仮説に対する尤度比検定統計量.

## 5. 6 この節のまとめ

本節では民間企業就職者及び民間企業就職希望者の内定獲得時期を規定する要因をロジスティック回帰分析によって調べた。主にわかったことは以下の通りである。

- (34) 経済学科である者や男性は、そうでない者と比べ、早期に内定獲得をする可能性が高い。男性が女性に比べ早期に内定を獲得する傾向は他の大学でも広くみられるが、その原因が男女のキャリア意識の違いなのか、採用側の意図なのか等はわからない。少なくとも女性は内定獲得時期の遅い一般職としての就職者が多い。
- (35) インターンシップ参加者や面接対策講座の受講者は、そうでない者と比べ、早期に内定獲得をする可能性が高い。この効果は大きく、インターンシップや面接対策講座の拡充が学生への効果的なキャリア支援となる可能性がある。
- (36) 卒業時GPAが2未満である者は、そうでない者と比べ、9月までに内定獲得する可能性が低い。一方、卒業時GPAが2.5以上である者は、そうでない者と比べ、7月までに内定を獲得する可能性が低い。
- (37) 体育系サークルに取り組んだ者はそうでない者と比べ、9月までの内定獲得者が多い。一般に体育系サークル所属者は就職がよいといわれるが、他の要因をコントロールすると5月や7月までの内定獲得者が多いという結果は得られなかった。体育系サークルに男性が多いことが、就職がよいという錯覚を生んでいる可能性もある。
- (38) 経済学科である者、一般入試で入学した者、GPAが2.5以上である者はそうでない者と比べ上場企業内定者が多い。

## 6. 今後のキャリア支援の課題

本稿では学務システム学生情報、キャリアセンター『進路調査』、経済学部『卒業生アンケート』の3つのデータを利用して、北九州市立大学経済学部2012年度卒業生の卒業後進路及び就職活動実態等に関する調査報告を行った。その結果を踏まえ、本学経済学部の学生に対するキャリア支援を検討する。

大学院進学者を除く2012年度卒業生251名の就職率は80.9%であり、進路不明者も含めると約2割の48名の者が就職未定者である。進路不明者の中には卒業後就職先が決定している者もいるであろうが、就職率の定義上、就職未定者と同様の扱いとなる。就職率が例えば85%程度であるためには、就職未定者のうち10名程度が就職決定者であればよい。就職未定者の内訳は7名の進路不明者、16名の卒業後就職活動を継続する者、13名の公務員試験を再受験する者、12名の卒業後に資格取得やアルバイト等をする者である。これらの者は大学在学時に就職活動を十分行っていない者、公務員と民間企業の両方を希望する者等も含まれる。

就職指標を高めることが学生へのキャリア支援の主な目的ではないが、キャリア支援のパフォーマンスを測定する上で就職指標を用いることは合理的であると考えられる。以下では今回の調査からわかる範囲で本学経済学部の就職指標を高めるために必要なことを整理する。

第一に進路が補足できない学生の実態調査が必要である。2012年度卒業生3月卒業生において進路が補足できない者が7名、9月卒業生も含めると19名いた。これらの者の中には卒業後の就職先が決定している者については捕捉することにより就職率は上昇する。しかしながら、

彼らの多くは在学中に十分な就職活動を行っておらず卒業していると予想される。彼らの多くは留年しており、また卒業年度にゼミを履修していない。学生と大学を繋ぐ個別経路はゼミが主であるため、それらの学生はキャリア支援の観点から孤立しているのかもしれない。よってまずは進路が補足できない者の実態を調査し、必要なキャリア支援の検討が必要である。

第二に卒業後就職を希望するも在学時に就職活動を行わない者に対するキャリア支援が必要である。卒業後就職活動を継続する者で『卒業アンケート』に回答している者の就職活動に関する問いの回答から在学時に十分な就職活動を行っていないことがうかがえる回答が少くない。また『進路調査』において「公務員再受験」、「アルバイト」、「資格取得」としている者も『卒業アンケート』において在学時に民間企業への就職活動を行った形跡がうかがえる者も少くない。彼らの中には卒業後進路決定に時間がかかっている者も含まれるであろう。3年次の早い段階で卒業後進路決定を促し、また就職活動を行っているか否かをチェックする必要があるかもしれない。重要なチェックポイントとなるのは3年次12月に就職サイトへ登録や就職選抜へのエントリーの開始を行っているか否かである。

第三に留年者や成績不振者に対する対策である。未就職者の一つの傾向は留年していることや成績不振者であることであった。この原因の一つは卒業に必要な単位取得のため十分な就職活動が行えなかった（あるいは行わなかった）可能性がある。これらの者の対策は就職活動が始まる3年次後期では単位の不足が既に確定しているため、その指導は遅くとも3年次前期に必要であろう。本学経済学部において成績不振者に対する指導は行ってはいるが、それは卒業要件を満たすための指導となっている。今後、キャリア支援と関連付けた単位取得の指導を検討する必要がある。

第四に公務員志望者に対するキャリア支援である。公務員志望者が潜在的にどれくらいいたのかは把握できていないが、『進路調査』によると公務員就職決定者及び再受験者は25名と少くない。公務就職決定率は5割を下回っており、これは就職率を引き下げる原因となっている。また4年次に公務員志望から民間企業就職に変更した者や併願している者を含めれば、もっと多いと考えられる。一般に公務員試験対策は1年程度必要であると考えられており、公務員試験が4年次夏季頃であることを考えると、公務員志望者はその準備を3年次前期末頃から始める必要がある。したがって公務員志望者は民間企業就職希望者よりも早い段階でキャリア支援を行う必要がある。今回の調査は民間企業の就職活動を主な対象としたが、今後、公務員志望者が潜在的にどの時点でどれくらいいるのか、公務員志望者はどのような試験及び面接対策を行っているか等を把握する必要がある。

第五に民間企業就職希望者に対するキャリア支援の拡充が必要である。結果的に民間企業就職決定率は9割を超えているが、潜在的な民間企業就職希望者を含めると就職決定率はもっと低い。就職未定者には、在学時に十分な就職活動を行うも内定獲得に至らない者、意図せずして内定獲得が遅れる者、内定獲得に至るも次年度に就職活動をやり直す者等が多くいる。早期に卒業後進路決定を促し、就職対策を行うよう促すことが必要である。『卒業アンケート』によると適性試験対策、エントリーシート対策、面接対策、グループディスカッション対策について特に何も行わなかったと回答している者がそれぞれ3～4割程度いる。またインターンシップに参加していない者も全体の75%程度である。本稿の分析によると、早期内定獲得のために

はインターンシップへの参加及び就職対策の中でもキャリア支援センターによる面接対策講座が有効であった可能性がある。したがってキャリア支援としてインターンシップ参加の促進及び面接対策講座の受講促進が有効であるかもしれない。

今回の調査によって本学経済学部に所属する学生の卒業後進路や就職活動実態などについて多くのことがわかった反面、同時に多くの調査不備や検討が必要な課題も明らかになった。今後、追加的な調査及び継続的な調査により、さらに効果的なキャリア支援に必要な多くの有用な情報を得ることができると考えられる。

#### 参考文献

- [1] 小杉礼子編（2007）、『大学生の就職とキャリアー「普通」の就活・個別支援』、勁草書房。
- [2] 荻谷剛彦・平沢和司・本田由紀・中村高康・小山治（2006）、「大学から職業へⅢ その1—就職機会決定のメカニズム」、『東京大学教育学研究科紀要』、第46巻、pp43-74。
- [3] 堀健志・濱中義隆・大島真夫・荻谷剛彦（2007）、「大学から職業へⅢ その2—就職活動と内定獲得の過程」、『東京大学教育学研究科紀要』、第46巻、pp75-98。
- [4] 荻谷剛彦・本田由紀編（2010）『大卒就職の社会学—データからみる変化』、東京大学出版会。